

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成29年5月26日

【事業年度】 第7期(自平成28年3月1日至平成29年2月28日)

【会社名】 インターライフホールディングス株式会社

【英訳名】 INTERLIFE HOLDINGS CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 及川 民司

【本店の所在の場所】 東京都中央区銀座六丁目13番16号 銀座ウォールビル11階

【電話番号】 03(3547)3227(代表)

【事務連絡者氏名】 広報・IR室長 川島 仁

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区銀座六丁目13番16号 銀座ウォールビル11階

【電話番号】 03(3547)3227(代表)

【事務連絡者氏名】 広報・IR室長 川島 仁

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第3期	第4期	第5期	第6期	第7期
決算年月	平成25年2月	平成26年2月	平成27年2月	平成28年2月	平成29年2月
売上高 (千円)	12,651,914	14,381,857	18,340,874	18,672,329	19,082,556
経常利益 (千円)	519,836	269,859	446,426	269,289	222,102
親会社株主に帰属する 当期純利益 (千円)	476,174	177,609	291,565	259,593	72,453
包括利益 (千円)	476,945	157,656	328,980	259,032	91,371
純資産額 (千円)	3,036,277	4,131,688	4,400,637	4,429,756	4,447,553
総資産額 (千円)	5,146,474	9,779,562	11,586,114	11,547,226	12,227,899
1株当たり純資産額 (円)	202.22	206.48	219.91	227.26	227.91
1株当たり当期純利益 (円)	31.71	11.53	14.57	13.19	3.71
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 金額 (円)					
自己資本比率 (%)	59.0	42.2	38.0	38.4	36.4
自己資本利益率 (%)	17.0	5.0	6.8	5.9	1.6
株価収益率 (倍)	6.84	17.43	17.84	14.25	88.14
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	403,483	599,062	82,727	325,173	843,603
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	35,144	2,006,221	169,424	925,851	654,309
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	15,853	2,190,105	681,834	952,266	291,106
現金及び現金同等物の 期末残高 (千円)	1,607,518	2,390,463	2,820,146	3,171,734	3,069,923
従業員数 (外、臨時雇用者数) (名)	172 (1,025)	224 (880)	250 (828)	296 (1,240)	326 (1,308)

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、当連結会計年度より、「当期純利益」を「親会社株主に帰属する当期純利益」としております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第3期	第4期	第5期	第6期	第7期
決算年月	平成25年2月	平成26年2月	平成27年2月	平成28年2月	平成29年2月
売上高 (千円)	394,153	559,796	560,564	714,738	1,712,855
経常利益 (千円)	136,229	137,067	74,308	87,635	717,714
当期純利益 (千円)	147,790	174,065	130,061	215,123	762,896
資本金 (千円)	2,500,000	2,979,460	2,979,460	2,979,460	2,979,460
発行済株式総数 (千株)	15,015	20,010	20,010	20,010	20,010
純資産額 (千円)	2,709,644	3,800,254	3,903,503	3,885,513	4,586,896
総資産額 (千円)	3,395,197	6,124,595	7,052,694	9,577,597	9,984,369
1株当たり純資産額 (円)	180.46	189.91	195.07	199.34	235.05
1株当たり配当額 (うち1株当たり 中間配当額) (円)	2.00 ()	3.00 ()	4.00 ()	4.00 ()	4.00 ()
1株当たり当期純利益 金額 (円)	9.84	11.30	6.49	10.93	39.10
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 金額 (円)					
自己資本比率 (%)	79.8	62.0	55.3	40.6	45.9
自己資本利益率 (%)	5.6	5.3	3.4	5.5	18.0
株価収益率 (倍)	22.05	17.79	40.06	17.20	8.36
配当性向 (%)	20.3	26.5	61.6	36.6	10.2
従業員数 (外、臨時雇用者数) (名)	8 (1)	9 ()	17 ()	18 (1)	10 ()

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【沿革】

年月	概要
昭和50年2月	ディスプレイ業界への床材工事(インテリア制作業務)の販売を主要事業として、東京都荒川区西日暮里一丁目62番21号に株式会社日商の商号で、資本金200万円をもって設立
12月	本社を東京都荒川区西日暮里六丁目23番5号に移転
昭和52年2月	ディスプレイ業界への販売を主体とした壁紙工事(インテリア制作業務)を開始
昭和54年4月	インテリア制作業務を行う東京営業所開設
5月	本社を東京都荒川区西日暮里五丁目6番1号に移転
昭和55年10月	建設業者登録(都知事登録)
昭和57年2月	不燃下地制作業務を行う建材部門設置
昭和59年1月	本社を東京都荒川区荒川五丁目28番10号に移転
2月	商業施設制作業務を行う制作部門設置
10月	木質及び石質床材制作業務を行う開発部門設置
昭和60年7月	宅地建物取引業者免許(都知事免許)取得
10月	住宅・オフィス制作業務を開始
昭和62年2月	システム床上材制作業務を開始
昭和63年6月	株式会社日商より、株式会社日商インターライフに商号変更
8月	本店を東京都北区東田端二丁目11番1号に移転
10月	東装株式会社(インテリア卸)より営業の全部を譲受
平成元年1月	有限会社エイコー(アルミサッシ加工)より営業の一部を譲受し、アルミフロント制作業務を開始
平成2年8月	日本証券業協会に株式を店頭登録
平成4年2月	ビルリフォーム及び金属サイディング制作業務を開始
3月	一級建築士事務所登録
3月	マンション販売等の不動産業務を開始
9月	飲食店舗等の店舗運営ノウハウを得るため株式会社キャリアコーポレーションを設立
平成5年8月	メンテナンスサプライ業務を開始
平成6年2月	アルミフロント制作業務を廃止
平成7年2月	メンテナンスサプライ業務を廃止
平成8年2月	大阪支店開設
7月	小売及び飲食店舗運営業務を開始
9月	携帯電話の販売業務を開始
平成11年7月	トランク24事業、レンタル収納スペースの賃貸を開始
平成12年2月	公募増資を実施
平成13年1月	株式会社キャリアコーポレーションを解散

年月	概要
平成14年 1月	第三者割当増資により株式会社ベンチャー・リンクの子会社となる
5月	第28回定時株主総会において決算期を2月20日から5月20日に変更
9月	福岡営業所開設
12月	特定建設業者登録(国土交通大臣許可)
平成15年 4月	株式会社クリエイティブ・リンクより営業の全部を譲受
11月	親会社が、株式会社ベンチャー・リンクより、サミー株式会社へ異動となる
平成16年 8月	第31回定時株主総会において決算期を5月20日から3月20日に変更
12月	日本証券業協会への店頭登録を取消し、ジャスダック証券取引所に株式を上場
平成17年 4月	親会社が、サミー株式会社より、セガサミーホールディングス株式会社へ異動となる
平成19年12月	筆頭株主が、ピーアークホールディングス株式会社となり、セガサミーホールディングス株式会社は親会社ではなくなり、第2位の主要株主となる
平成21年 2月	情報通信事業を新設分割により株式会社エヌ・アイ・エル・テレコムに承継する
平成21年 4月	ファシリティーマネジメント株式会社を子会社化
平成22年 2月	本店を東京都北区田端新町二丁目4番7号に移転
平成22年 4月	ディーナネットワーク株式会社を子会社化
4月	ジャスダック証券取引所と大阪証券取引所の合併に伴い、大阪証券取引所(JASDAQ市場)に上場
平成22年10月	株式会社日商インターライフが単独株式移転の方法により当社(インターライフホールディングス株式会社)を設立し、株式会社日商インターライフは当社の完全子会社となる
10月	大阪証券取引所(JASDAQ市場・スタンダード)に当社株式を上場
平成22年12月	株式会社日商インターライフからエヌ・アイ・エル・テレコム株式、ファシリティーマネジメント株式及びディーナネットワーク株式を現物配当として受ける方法により、株式会社エヌ・アイ・エル・テレコム、ファシリティーマネジメント株式会社及びディーナネットワーク株式が当社の直接の完全子会社となる
平成23年 4月	アーク・フロント株式会社を子会社化
4月	ファシリティーマネジメント株式会社が株式会社ベストアンサーを子会社化
平成23年11月	臨時株主総会において決算期を3月20日から2月末日に変更
平成25年 2月	グループ連結納税を実施
平成25年 6月	有限会社マネジメントリサーチおよび株式会社システムエンジニアリングを子会社化
平成25年 7月	大阪証券取引所の現物市場の東京証券取引所への統合に伴い、東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)へ株式を上場
平成26年 2月	公募および第三者割当増資を実施
平成26年 5月	本店を東京都中央区銀座六丁目13番16号銀座ウォールビル11階に移転
平成26年 6月	株式会社サミーデザインを子会社化(平成28年10月1日にファンライフ・デザイン株式会社に商号変更)
平成27年 6月	デライト・コミュニケーションズ株式会社、株式会社ジーエスケーおよびグランドスタッフ株式会社を子会社化
平成27年10月	株式会社アドバンテージを設立
平成27年11月	ディーナネットワーク株式会社が株式会社アヴァンセ・アジルを子会社化
平成28年 3月	ファシリティーマネジメント株式会社が玉紘工業株式会社を子会社化
平成29年 5月	定款を一部変更し、監査等委員会設置会社に移行

(注) 当社は、平成22年10月5日に株式会社日商インターライフにより単独株式移転の方法で設立されたため、当社の沿革については、株式会社日商インターライフの沿革に引き続いて記載しております。

3 【事業の内容】

当社グループは、当社および連結子会社14社の計15社で構成されており、あらゆる人々に感動と喜び溢れる快適空間を提供し社会に貢献することを目的とし、店舗、演出設備における企画・設計・施工から店舗の清掃・メンテナンス、店舗スタッフの派遣・教育研修、広告代理、店舗サポート業務にいたるまで、様々なソリューションニーズを解決する「店舗のトータルサービス」を主な事業として展開しております。

当社および当社の関係会社の事業における当社および関係会社の位置付けおよびセグメントとの関係は、次のとおりであります。

(工事業業)

株式会社日商インターライフでは、天井・壁の軽量鉄骨下地工事、不燃ボード貼り工事等、内装の基礎になる工事と、壁材・床材の仕上げ貼り工事やカーテン・ブラインド等、内装の最終工程となるインテリア工事等を提供する専門工事業部門と、お客様様の多彩なニーズにお応えするために店舗、商業施設の企画・設計・施工を一括受注し、総合的に業務を提供する商業施設工事業部門が事業を展開しております。ファンライフ・デザイン株式会社（平成28年10月1日に株式会社サミーデザインから商号変更）は、主にパチンコ・アミューズメント店舗のデザイン・企画設計施工、不動産ソリューションの提供等を一貫体制で行う工事業業を営んでおります。システムエンジニアリング株式会社は、コンサートホール、ホテル、大学等の施設の音響・照明設備工事、TV会議・議場システム等の開発を行っております。

(人材サービス事業)

ディーナネットワーク株式会社は、アミューズメント施設等へ店舗スタッフを派遣する人材派遣事業を営んでおり、その子会社の株式会社アヴァンセ・アジルは、エンジニアリング部門を中心とする人材派遣業、人材紹介業を営んでおります。。デライト・コミュニケーションズ株式会社は、サービスクオリティの店舗診断、教育研修、育成システムの構築および自走のサポートを展開しております。株式会社ジーエスケーおよびグランドスタッフ株式会社は、国内企業の工場の生産ライン等の請負を主業務に、労働者派遣業を展開しております。

(情報通信事業)

株式会社エヌ・アイ・エル・テレコムは、携帯電話・スマートフォン販売を主とする情報通信事業を展開しております。

(清掃・メンテナンス事業)

ファシリティーマネジメント株式会社は、アミューズメント施設等の店舗の清掃・メンテナンスを事業としており、その子会社の玉紘工業株式会社は、東京都周辺の公共施設の空調・電気・衛生設備等の施工・修理、設備機器の販売を行っております。

(不動産事業)

当社が、アミューズメント施設などの不動産賃貸および不動産仲介等の事業を営んでおります。

(その他)

アーク・フロント株式会社は、アミューズメント施設などの店舗の広告代理事業を営んでおります。株式会社ベストアンサーは、アミューズメント施設などの店舗へ遊技機等の販売および設置等に附帯するサービス業を営んでおります。株式会社アドバンテージは、当社グループの経理、財務、総務、法務および人事事務などを行っております。

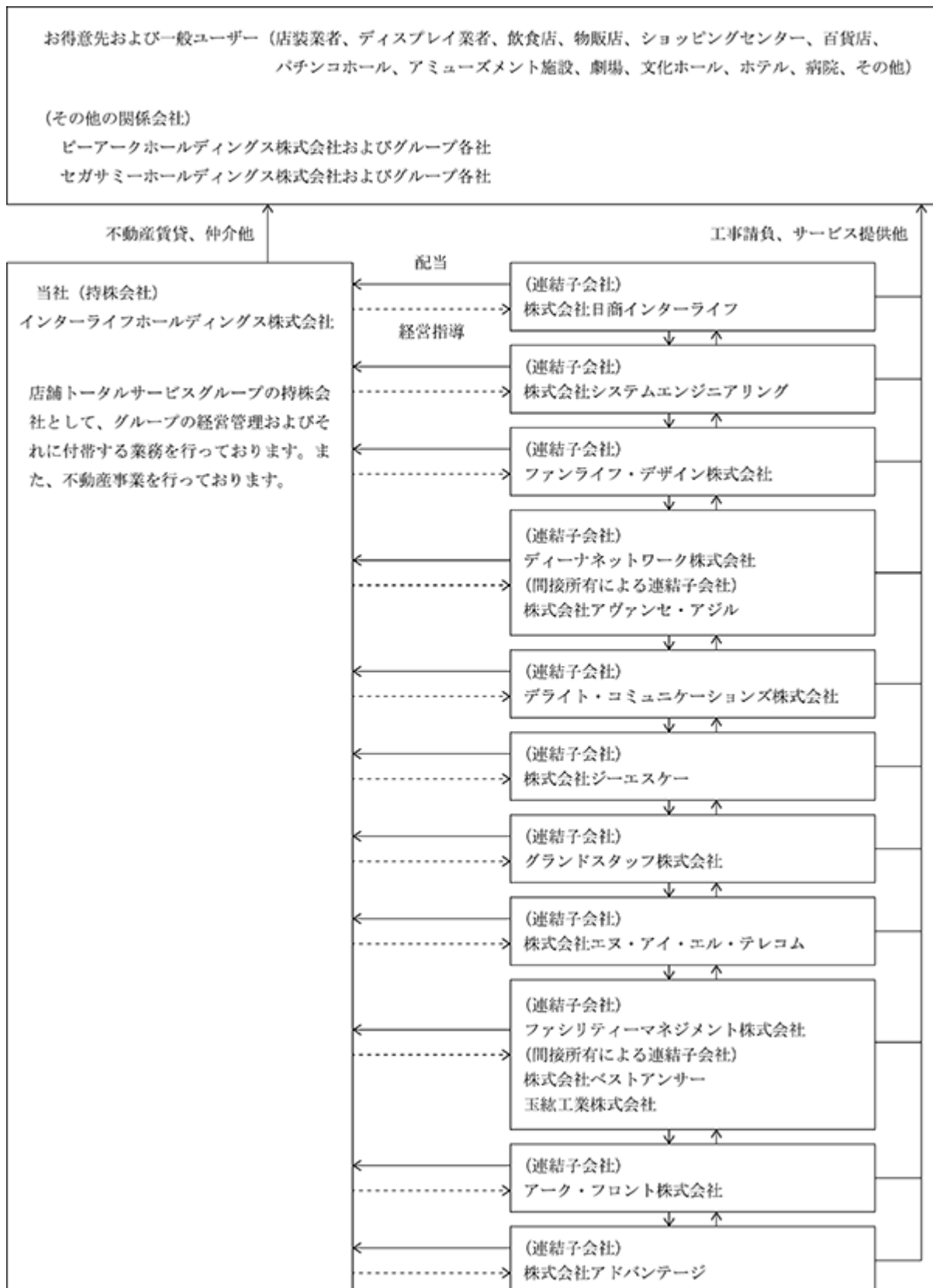
また、当社の「その他の関係会社」は、主要株主である筆頭株主ピーアークホールディングス株式会社と第2位の主要株主セガサミーホールディングス株式会社であり、当社グループは、両社企業グループとの連携を図り、企業価値の向上に努めております。ピーアークホールディングス株式会社は、「エンターテインメントパチンコ P A R K を展開、運営する企業グループの経営指導及び管理をする持株会社」として「感動創造カンパニー」を目指しております。

セガサミーホールディングス株式会社は「総合エンタテインメント企業グループの持株会社として、グループの経営管理及びそれに附帯する業務」を主な事業内容とし「世界的な総合エンタテインメント企業」としてプレゼンス確立を目指しております。

当社グループは、エンタテインメント分野の工事受注において、両社企業グループと協力体制を保ち、事業を展開する方針であります。

なお、当社は特定上場会社等であり、特定上場会社等に該当することにより、インサイダー取引規制の重要事実の軽微基準については連結ベースの数値に基づいて判断することとなります。

事業系統図によって示すと次のとおりであります。



4 【関係会社の状況】

(1) 連結子会社

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の 所有割合(%)	関係内容
株式会社日商インターライフ	東京都荒川区	100	工事業	100	役員の兼務
ファンライフ・デザイン株式会社	東京都豊島区	40	工事業	100	役員の兼務
株式会社システムエンジニアリング	東京都台東区	82	工事業	100	役員の兼務
ディーナネットワーク株式会社	東京都北区	20	人材サービス事業	100	役員の兼務 営業上の取引
デライト・コミュニケーションズ株式会社	東京都北区	30	人材サービス事業	100	役員の兼務 営業上の取引
株式会社ジーエスケー	東京都北区	5	人材サービス事業	100	役員の兼務
グランドスタッフ株式会社	東京都北区	30	人材サービス事業	100	役員の兼務
株式会社アヴァンセ・アジル	東京都渋谷区	20	人材サービス事業	100 (100)	役員の兼務
株式会社エヌ・アイ・エル・テレコム	東京都中央区	10	情報通信事業	100	役員の兼務
ファシリティーマネジメント株式会社	東京都足立区	55	清掃・メンテナンス事業	100	役員の兼務 営業上の取引
玉紘工業株式会社	東京都足立区	45	清掃・メンテナンス事業	100 (100)	役員の兼務
アーク・フロント株式会社	東京都北区	20	その他	100	役員の兼務 営業上の取引
株式会社ベストアンサー	埼玉県川口市	40	その他	100 (100)	役員の兼務
株式会社アドバンテージ	東京都北区	50	その他	100	役員の兼務 営業上の取引

(注) 1. 「主要な事業の内容」欄には、セグメントの名称を記載しております。

2. 株式会社エヌ・アイ・エル・テレコムについては、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。ただし、当連結会計年度におけるセグメント情報の売上高に占める当該連結子会社の売上高の割合が100分の90を超えているため、主要な損益情報等の記載を省略しております。

3. 株式会社日商インターライフ、ファンライフ・デザイン株式会社、株式会社システムエンジニアリングおよびファシリティーマネジメント株式会社については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

	名称	(株)日商インターライフ	ファンライフ・デザイン(株)	(株)システムエンジニアリング	ファシリティーマネジメント(株)
主要な損益情報等	(1) 売上高	4,727,836千円	2,295,999千円	2,543,686千円	2,172,202千円
	(2) 経常利益	86,856千円	47,123千円	151,769千円	78,735千円
	(3) 当期純利益	123,666千円	33,530千円	95,050千円	55,567千円
	(4) 純資産額	1,895,991千円	518,275千円	1,321,453千円	428,868千円
	(5) 総資産額	2,779,825千円	948,922千円	2,335,274千円	607,069千円

4. 議決権の所有割合の()内は間接所有割合で内数であります。

5. 株式会社日商インターライフは特定子会社であります。

(2) その他の関係会社

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業内容	議決権の 被所有割合(%)	関係内容
ピーアークホールディングス株式会社	東京都中央区	2,388	エンターテインメントパチンコ P A R K を展開、運営する企業グループの経営指導及び管理、それに付帯する業務	33.33	役員の兼務 営業上の取引 エンタテインメント分野の受注を受けております。

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業内容	議決権の 被所有割合(%)	関係内容
セガサミーホールディングス株式会社	東京都港区	29,953	総合エンタテインメント 企業グループの持株会社 として、グループの経営 管理及びそれに附帯する 業務	20.08	役員の兼務 エンタテインメント 分野の受注を受けて おります。

- (注) 1. セガサミーホールディングス株式会社は、有価証券報告書提出会社であります。
2. 資本金は、平成29年3月31日現在であります。
3. 議決権の被所有割合は、平成29年2月28日現在の議決権の被所有割合を記載しております。

5 【従業員の状態】

(1) 連結会社の状態

平成29年2月28日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
工事業	130(25)
人材サービス事業	53(909)
情報通信事業	59(24)
清掃・メンテナンス事業	35(330)
不動産事業	2()
その他	37(20)
全社(共通)	10()
合計	326(1,308)

- (注) 従業員数は就業人員(当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者は含む。)であり、臨時雇用者数(パートタイマー、人材派遣会社からの派遣社員を含む。)は、年間平均雇用人員を()内に外数で記載しております。

(2) 提出会社の状態

平成29年2月28日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
12()	43.3	2.2	5,696,541

セグメントの名称	従業員数(名)
不動産事業	2()
全社(共通)	10()
合計	12()

- (注) 1. 従業員数は就業人員(当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者は含む。)であり、臨時雇用者数(パートタイマー、人材派遣会社からの派遣社員を含む。)は、()内に外数で記載しております。
2. 平均年間給与は、賞与を含んでおります。

(3) 労働組合の状態

当社グループには労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、企業収益の回復や雇用環境に改善が見られるなど緩やかな回復基調で推移しましたが、新興国の景気減速、英国のEU離脱問題、米国の政策方針の影響が懸念され、その先行きは不透明な状況が続いております。

当社グループにおきましては、中期経営計画「質で選ばれるインターライフブランド『インターライフクオリティ（IQ）』の構築」を掲げ、「3つの質（営業の質、商品の質、改善の質）」の向上と、4つの重点施策（グループガバナンスの強化、全部門黒字化、事業再編、間接部門のプロ化・集約化）の取組みにより、業績の更なる向上を目指してまいりました。

このような状況のもと、平成28年2月期中にM&Aによってグループ入りした子会社（デライト・コミュニケーションズ株式会社、株式会社ジーエスケー、グランドスタッフ株式会社、株式会社アヴァンセ・アジル）を期初から、玉紘工業株式会社を平成28年4月から取り込むことにより、売上高は前年同期を上回りました。しかしながら、業務の効率化を目的としたシステム導入や人員確保のための採用費および人員増による人件費の増加等、次期以降の体制強化のための投資を先行したため、営業利益は前年同期を下回りました。また、株式会社ジーエスケー（以下、ジーエスケー）の株式取得時に発生したのれんについて、ジーエスケーを取り巻く環境の変化ならびに収益改善に向けた取り組みの遅れなどにより、当初策定した計画を下回って推移していることから、今後の計画の見直しを行い、回収可能額を慎重に検討しました。その結果、当初想定期間内での回収が困難であるため、ジーエスケーに係るのれんの減損損失を131百万円計上いたしました。

この結果、当連結会計年度の売上高は、19,082百万円（前年同期比2.2%増）、営業利益257百万円（前年同期比14.1%減）、経常利益222百万円（前年同期比17.5%減）、親会社株主に帰属する当期純利益72百万円（前年同期比72.1%減）となりました。

セグメント別の業績は次のとおりであります。

（工事業業）

主力である工事業業は、子会社の株式会社日商インターライフ、ファンライフ・デザイン株式会社（平成28年10月1日に株式会社サミーデザインから商号変更）、株式会社システムエンジニアリングが展開しております。

株式会社日商インターライフでは、資材、人件費高騰等の影響もあり、内装工事業界の受注競争が激化していることに加え、飲食やアパレル業界およびアミューズメント業界の改装工事案件の受注が減少したこと、また大型案件の受注が進まなかったこと等により、売上高は前年同期を下回る結果となりました。この結果、売上高は4,661百万円（前年同期比16.2%減）となりました。

ファンライフ・デザイン株式会社では、パチンコ業界における環境変化（遊技機に関する規制等）の影響を受け、店舗改装工事などの受注は減少傾向にあり、厳しい状況となりました。特に第4四半期は、計画中止または延期などにより受注件数が減少し計画を下回る結果となりました。この結果、売上高は2,287百万円（前年同期比22.0%減）となりました。

株式会社システムエンジニアリングでは、営業部における大型案件の受注増や保守サービス部における大型改修案件の受注およびメディア営業部の受注が堅調であったこと、さらに徹底した経費圧縮に取り組んだこと等により、売上高、営業利益ともに前年同期を上回りました。この結果、売上高は2,526百万円（前年同期比32.2%増）となりました。

以上の結果、工事業業の売上高は9,476百万円（前年同期比9.0%減）となりました。

（人材サービス事業）

人材サービス事業は、子会社のディーナネットワーク株式会社、デライト・コミュニケーションズ株式会社、株式会社ジーエスケー、グランドスタッフ株式会社、ディーナネットワーク株式会社の子会社である株式会社アヴァンセ・アジルが展開しております。

平成27年6月に子会社となった3社（デライト・コミュニケーションズ株式会社、株式会社ジーエスケー、グランドスタッフ株式会社）と平成27年11月にディーナネットワーク株式会社の子会社となった株式会社アヴァンセ・アジルを期初より取り込んだことにより、売上高は前年同期を上回りました。

人材派遣、教育・研修の分野では、新規取引先の獲得等が進み、計画通りの推移となりました。また、事業の経過および成果にて記載のとおり、請負を主業務とする株式会社ジーエスケーにおいてのれんの減損損失を131百万円計上いたしました。株式会社ジーエスケーにおいては、新規取引先の獲得も進んでおり回復に向け取り組んでおります。

この結果、人材サービス事業の売上高は2,434百万円（前年同期比16.8%増）となりました。

（情報通信事業）

情報通信事業は、子会社の株式会社エヌ・アイ・エル・テレコムが展開しております。

携帯電話の販売は、平成28年4月より従来の割引販売ができなくなったことや、格安スマートフォン等を提供するMVNO（仮想移動体通信事業者）の影響等により、来店客数、販売台数、副商材販売数の減少が続いております。このような状況のもと、法人営業部門強化のために組織変更や人材投入を行いました。集客力アップのための広告宣伝、顧客満足度向上のための人材投入等の経費増により、状況を改善するまでに至っておらず、売上高、営業利益ともに前年同期を下回りました。

この結果、情報通信事業の売上高は1,967百万円（前年同期比11.3%減）となりました。

（清掃・メンテナンス事業）

清掃・メンテナンス事業は、子会社のファシリティーマネジメント株式会社および平成28年3月30日付で同社が子会社化した玉紘工業株式会社が展開しております。

ファシリティーマネジメント株式会社においては、施設の改修工事案件が減少しましたが、エスカレーター清掃等の新材を開発し、新規受注を増やしました。玉紘工業株式会社は、サービス・保守部門において空調設備の改修工事の受注が堅調に推移しました。また、ファシリティーマネジメント株式会社と玉紘工業株式会社の共同プロジェクトによる営業活動の結果、空調設備工事の新規案件受注の獲得につながりました。

この結果、清掃・メンテナンス事業の売上高は2,363百万円（前年同期比3.9%増）となりました。

（不動産事業）

不動産事業は、保有する不動産からの安定した賃貸収入に加えて、事業用不動産の売却や不動産の仲介業務などが堅調に推移し、売上高は前年同期を上回りました。

この結果、不動産事業の売上高は842百万円（前年同期比280.5%増）となりました。

（その他）

その他は、子会社のアーク・フロント株式会社、株式会社ベストアンサー、株式会社アドバンテージが展開しており、同3社は、共に受注が計画を上回る推移となり、売上高は前年同期を上回りました。

この結果、その他の売上高は1,999百万円(前年同期比36.7%増)となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度に比べ101百万円減少し、当連結会計年度末には3,069百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果獲得した資金は843百万円(前年同期325百万円の獲得)となりました。

これは主に、仕入債務の増加額が624百万円および法人税等の還付額が143百万円あったことなどを反映した結果であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は654百万円(前年同期925百万円の使用)となりました。

これは主に、投資有価証券の売却による収入が114百万円あった一方、投資有価証券の取得による支出が357百万円および有形固定資産の取得による支出が357百万円あったことなどによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は291百万円(前年同期952百万円の獲得)となりました。

これは主に、長期借入金の返済による支出が純額で294百万円あったことなどによるものであります。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度の生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	生産高(千円)	前年同期比(%)
工事事業	9,411,278	91.2
人材サービス事業		
情報通信事業		
清掃・メンテナンス事業		
不動産事業		
その他		
合計	9,411,278	91.2

(注) 1. 金額は販売価格によっております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

当連結会計年度の受注状況をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
工事事業	10,448,748	102.5	5,492,902	161.9
人材サービス事業				
情報通信事業				
清掃・メンテナンス事業				
不動産事業				
その他				
合計	10,448,748	102.5	5,492,902	161.9

(3) 販売実績

当連結会計年度の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高(千円)	前年同期比(%)
工事業	9,476,254	91.0
人材サービス事業	2,434,262	116.8
情報通信事業	1,967,084	88.7
清掃・メンテナンス事業	2,363,174	103.9
不動産事業	842,230	380.5
その他	1,999,549	136.7
合計	19,082,556	102.2

(注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。

2. 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	販売高(千円)	割合(%)	販売高(千円)	割合(%)
I T X 株式会社	1,974,775	10.6	1,749,226	9.2

3. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

中長期的には、企業収益の改善や2020年の東京オリンピック・パラリンピック開催に向けた市場の拡大等、国内景気は緩やかな回復基調が継続すると予想されますが、長期化する人手不足の問題等先行き不透明感は残り、当面は予断を許さない状況が継続すると思われま。

グループガバナンスの強化

- ・コーポレートガバナンス・コード対応の充実

全部門黒字化

- ・要改善事業の課題への対応

事業再編

- ・事業再編に向けた事業会社の協働

間接部門のプロ化・集約化

- ・株式会社アドバンテージの機能増強

4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資家の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。なお、記載した事項における将来に関する事項は当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 売上高について

当社グループは、工事業の売上高比率が高く、個人消費の伸び悩みなどにより、得意先の新規出店、設備投資の増加・減少に伴う影響を受ける可能性があります。また、アミューズメント業界に属する企業への売上高比率が高く、顧客企業の事業環境に急激な変化が生じた場合には、当社グループの経営成績に影響を与える可能性があります。

人材サービス事業における請負の分野では、取引先の生産量の増加・減少に伴う影響を受ける可能性があります。

情報通信事業に属する株式会社エヌ・アイ・エル・テレコムは、株式会社NTTドコモ（以下、NTTドコモ）と一次代理店であるITX株式会社との間で二次代理店として三者契約を締結し、NTTドコモが提供する通信

サービスの利用契約の取次を行うことにより、NTTドコモからその対価として手数料を一次代理店を通して収受しております。取引条件等は、NTTドコモおよび一次代理店の事業方針により変更されるため、大幅な取引条件等の変更が行われた場合には、当社グループの経営成績に影響を与える可能性があります。

(2) 法的規制等について

当社グループは、店舗内装の請負工事を受注する上で建設業法、建築基準法、建築士法、消防法等の建設関連の法的規制を受けております。また、お客様および派遣スタッフの登録等に関して個人情報保護法、店舗へ人材を派遣する上で労働者派遣法を、不動産の売買または仲介において宅地建物取引業法を遵守しております。これらの規制を遵守できなかった場合、営業停止等の制限がなされて、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 施工物件の品質・安全性及び事故について

当社グループは、施工物件・製品等、製造物の品質・安全性に十分な配慮をいたしておりますが、完工物件における瑕疵、瑕疵を原因とする事故が発生した場合、また、工事作業中における労働災害事故等が発生した場合、損害賠償等により経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 保有資産の価格変動について

投資有価証券等の保有資産の時価が著しく下落した場合には、経営成績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。また、事業用不動産、賃貸用不動産の時価や収益性が著しく下落した場合には、経営成績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(5) M & Aについて

当社グループは、M & Aによる事業拡大を成長戦略の重要課題としており、今後も多額の資金が必要となる可能性があります。また、M & Aにより子会社化等を実施した後の事業計画の進捗が当初見通しに比べて遅れる場合には、当社グループの経営成績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(6) 大株主との関係について

当社は、ピーアークホールディングス株式会社およびセガサミーホールディングス株式会社の持分法適用の関連会社であります。

(ピーアークグループとの関係)

主要株主である筆頭株主ピーアークホールディングス株式会社およびその子会社からなるピーアークグループは、パチンコホール、インターネットカフェ等を展開運営しております。

ピーアークホールディングス株式会社は平成29年2月末現在において当社発行済株式総数の33.33%を保有しております。当社グループは平成29年2月末現在において、当社役員のうち取締役1名がピーアークホールディングス株式会社の役員が兼任しております。また、従業員30名の出向をピーアークグループより受け入れております。

ピーアークグループは、当社グループの得意先であり、工事業業、清掃・メンテナンス事業、人材サービス事業および報告セグメントに含まれないその他の区分にある、広告代理事業における取引関係があります。

当社グループとピーアークグループは良好で安定した関係を構築しており、ピーアークグループにおける方針、経営姿勢、信用力、取引の経緯から見て、安定的な取引先と考えております。

しかしながら、ピーアークグループの業績の変動、経営方針の変更もしくは取引条件の変更等が生じた場合、当社グループの経営成績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(セガサミーグループとの関係)

主要株主である第2位株主セガサミーホールディングス株式会社およびその子会社からなるセガサミーグループはパチンコ・パチスロ機の製造販売、アミューズメント施設の運営等をしております。

セガサミーホールディングス株式会社は平成29年2月末現在において当社発行済株式総数の20.08%を保有しております。平成29年2月末現在において、当社役員のうち取締役2名および監査役1名をセガサミーグループの役員が兼任しております。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

該当事項はありません。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 財政状態の分析

(資産の部)

当連結会計年度の資産合計は12,227百万円であり、前連結会計年度に比べ680百万円増加いたしました。

主な要因は、完成工事未収入金が901百万円および投資有価証券が309百万円増加した一方、のれんが269百万円減少したことなどによるものであります。

(負債の部)

当連結会計年度の負債合計は7,780百万円であり、前連結会計年度に比べ662百万円増加いたしました。

主な要因は、支払手形及び買掛金が133百万円、工事未払金が536百万円、未成工事受入金が225百万円および短期借入金が193百万円増加した一方、長期借入金が273百万円および社債が105百万円減少したことなどによるものであります。

(純資産の部)

当連結会計年度の純資産合計は4,447百万円であり、前連結会計年度に比べ17百万円増加いたしました。

主な要因は、その他有価証券評価差額金が16百万円増加したことによるものであります。

(2) 経営成績の分析

1 業績等の概要(1) 業績をご参照下さい。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

1 業績等の概要(2) キャッシュ・フローの状況をご参照下さい。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度に実施した設備投資の総額は369,126千円であり、その主なものは、東京都足立区の賃貸用商業施設ビル（取得価額284,517千円）を取得したものであります。

2 【主要な設備の状況】

当社グループ(当社および連結子会社)における主要な設備は、次のとおりであります。

(1) 提出会社

平成29年2月28日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
			建物及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
本社他 (東京都中央区 他)	不動産事業	賃貸不動産	391,315		1,662,779 (3,670.17)	279	2,054,374	2()

(注) 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

(2) 国内子会社

平成29年2月28日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
株式会社日商 インターライ フ	本社他 (東京都荒川区 他)	工事業	販売設備	120,057		65,281 (517.44)	4,753	190,093	58 (8)
ファンライ フ・デザイン 株式会社	本社他 (東京都豊島区 他)	工事業	統括業務 販売設備	224,762		220,553 (425.68)	90	445,406	34 (9)
株式会社シス テムエンジニ アリング	本社 (東京都台東区 他)	工事業	統括業務 販売設備	168,487		227,251 (139.19)	3,856	399,595	38 (8)
株式会社エ ヌ・アイ・エ ル・テレコム	ドコモショップ 大泉学園店他 (東京都練馬区 他)	情報通信事業	販売店舗 統括業務	38,942			9,799	48,741	59 (24)
ファシリ ティーマネジ メント株式会 社	本社他 (東京都足立区 他)	清掃・メンテ ナンス事業	統括業務 倉庫	32,795			9,544	42,340	30 (328)

(注) 1. 上記金額には消費税等を含まれておりません。

2. 帳簿価額のうち、「その他」は、リース資産および工具、器具及び備品の合計であります。

3. 従業員数の()は、臨時雇用者数を外数で記載しております。

3 【設備の新設、除却等の計画】

該当事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	80,042,116
計	80,042,116

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成29年2月28日)	提出日現在 発行数(株) (平成29年5月26日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	20,010,529	20,010,529	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数100株
計	20,010,529	20,010,529		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成26年2月13日 (注)1	2,112	17,127	195,991	2,695,991	195,991	227,721
平成26年2月13日 (注)2	2,566	19,693	254,073	2,950,064	254,073	481,795
平成26年2月25日 (注)3	316	20,010	29,395	2,979,460	29,395	511,191

- (注) 1. 一般募集 発行価格198円 発行価額185.58円 資本組入額92.79円
 2. 第三者割当 割当先 ピークホールディングス㈱、セガサミーホールディングス㈱
 発行価格198円 資本組入額99円
 3. 第三者割当 (オーバーアロットメントによる売出しに関連した第三者割当増資)
 割当先 S M B C 日興証券㈱ 発行価格185.58円 資本組入額92.79円

(6) 【所有者別状況】

平成29年2月28日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)							単元未満株式の状況(株)	
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)	0	3	22	41	12	9	4,142	4,229	
所有株式数(単元)	0	7,879	4,119	119,100	238	42	68,718	200,096	
所有株式数の割合(%)	0	3.94	2.06	59.52	0.12	0.02	34.34	100.0	

(注) 自己株式79株は、「単元未満株式の状況」に含めて記載しております。また、資金管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が保有する496,700株につきましては、金融機関に含まれており、連結財務諸表においては自己株式として処理しております。

(7) 【大株主の状況】

平成29年2月28日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
ピーアークホールディングス株式会社	東京都中央区銀座6丁目13番16号	6,670	33.33
セガサミーホールディングス株式会社	東京都港区東新橋1丁目9番2号	4,017	20.08
資産管理サービス信託銀行株式会社 信託E口	東京都中央区晴海1丁目8番12号	496	2.48
株式会社乃村工藝社	東京都港区台場2丁目3番4号	445	2.23
インターライフホールディングス取引先持株会	東京都中央区銀座6丁目13番16号	405	2.02
東京建物株式会社	東京都中央区八重洲1丁目9番9号	400	2.00
及川 民司	埼玉県上尾市	294	1.47
天井 次夫	東京都荒川区	252	1.26
日本証券金融株式会社	東京都中央区日本橋茅場町1丁目2番10号	249	1.25
インターライフホールディングス社員持株会	東京都中央区銀座6丁目13番16号	226	1.13
計		13,457	67.25

(注) 1. 及川民司氏の所有株式数には、インターライフホールディングス役員持株会における持分を含めておりません。

2. 資金管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が保有する496,700株につきましては、連結財務諸表においては自己株式として処理しております。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成29年2月28日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)			
完全議決権株式(その他)	普通株式 20,009,600	200,096	
単元未満株式	普通株式 929		
発行済株式総数	20,010,529		
総株主の議決権		200,096	

【自己株式等】

平成29年2月28日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
計					

(注) 株式給付信託の信託財産として、資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が保有する496,700株につきましては、上記自己株式等に含まれておりませんが、連結財務諸表においては自己株式として処理しております。

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 普通株式

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (円)	株式数(株)	処分価額の総額 (円)
引き受ける者の募集を行った 取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る 移転を行った取得自己株式				
その他 ()				
保有自己株式数	79		79	

(注) 1. 当期間における保有自己株式数には、平成29年5月1日からこの有価証券報告書提出日までの取引は考慮していません。

2. 株式給付信託の信託財産として、資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が保有する496,700株につきましては、上記自己株式等に含まれておりませんが、連結財務諸表においては自己株式として処理しております。

3 【配当政策】

当社グループは、株主の皆様への長期的利益還元を重要な課題のひとつと考え、安定した配当を行うことを基本としており、企業体質の強化および内部留保の充実を勧奨して、連結配当性向20%を目指すことを基本方針としております。

当社は、年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としており、毎年2月末日または8月末日を基準日として剰余金の配当をすることができる旨を定款に定めております。

また、当社は、剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に定める事項については、法令に別段の定めのある場合を除き、取締役会の決議により定める旨を定款に定めております。これは、剰余金の配当等を取締役会の権限とすることにより、株主の皆様への機動的な利益還元を行うことを目的とするものであります。

内部留保による資金につきましては、今後の事業発展を推進するための研究開発・人材育成および財務体質の改善、その他の資金需要を賄う原資として活用してまいります。

平成29年2月期の配当につきましては、平成29年4月12日開催の取締役会において、1株当たり4円、配当金の総額80百万円(効力発生日 平成29年5月2日)とする決議をさせていただきました。

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第3期	第4期	第5期	第6期	第7期
決算年月	平成25年2月	平成26年2月	平成27年2月	平成28年2月	平成29年2月
最高(円)	271	365	329	303	455
最低(円)	90	156	159	181	150

(注) 最高・最低株価は、平成25年7月16日より東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであり、それ以前は大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成28年9月	10月	11月	12月	平成29年1月	2月
最高(円)	267	262	455	416	303	365
最低(円)	206	224	222	271	261	270

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。

5 【役員 の 状 況】

男性 12名 女性 0名 (役員のうち女性の比率 0%)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役社長 (代表取締役)		及 川 民 司	昭和22年6月27日生	昭和41年4月 (株)富士銀行(現(株)みずほ銀行)入行 平成2年5月 同行所沢支店長 平成6年1月 同行中野支店長 平成8年11月 同行公務事務センター所長 平成11年6月 ピーアーク(株)(現ピーアークホールディングス(株))に出向 専務取締役 平成12年3月 (株)富士銀行(現(株)みずほ銀行)退職 ピーアーク(株)(現ピーアークホールディングス(株))へ転籍 平成25年3月 ピーアークホールディングス(株)専務取締役退任 平成25年4月 当社顧問 平成25年5月 (株)日商インターライフ取締役会長(現任) (株)エヌ・アイ・エル・テレコム取締役会長(現任) ファシリティーマネジメント(株)取締役会長(現任) ディーナネットワーク(株)取締役会長(現任) アーク・フロント(株)取締役会長(現任) 平成25年5月 当社代表取締役社長(現任) 平成25年6月 (株)システムエンジニアリング取締役 平成26年7月 (株)サミーデザイン(現ファンライフ・デザイン(株))取締役会長(現任) 平成27年2月 (株)ベストアンサー取締役会長(現任) 平成27年5月 (株)システムエンジニアリング取締役会長(現任) 平成27年6月 デライト・コミュニケーションズ(株)取締役会長(現任) (株)ジーエスケー取締役(現任) グランドスタッフ(株)取締役(現任) 平成27年11月 (株)アヴァンセ・アジル取締役会長(現任) 平成28年3月 玉紘工業(株)取締役会長(現任)	(注)5	(注)7 294,781
専務取締役		香 川 正 司	昭和35年1月12日生	昭和58年4月 (株)住友銀行(現(株)三井住友銀行)入行 平成9年7月 同行金融商品開発部グループ長 平成11年4月 大和証券エスビーキャピタル・マーケット(株) 金融商品開発部次長 平成11年9月 エス・ビー・シー・エム会社香港支店 副支店長 平成14年6月 (株)三井住友銀行 投資銀行営業部金融ソリューション室 グループ長 平成15年10月 同行船場法人営業部副部長 平成21年4月 同行金融商品営業部(大阪)部付部長 平成25年4月 同行監査部副部長 平成26年5月 当社に出向 執行役員 平成27年2月 当社入社 執行役員 平成27年5月 当社専務取締役(現任) 平成27年10月 (株)アドバンテージ代表取締役社長(現任)	(注)5	(注)7 2,783

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役		柴田 裕 実	昭和23年10月31日生	昭和46年4月 (株)富士銀行(現(株)みずほ銀行)入行 平成6年2月 同行日吉支店長 平成8年11月 同行大泉支店長兼保谷支店長 平成12年8月 同行営業1部 大木建設(株)に出向 平成13年10月 同行退職 大木建設(株)東京建築支店統括営業部長 平成16年8月 大木建設(株)退職 (株)みずほ銀行新宿支店詰嘱託 (株)日本共同システムに出向 平成17年4月 (株)日本共同システム渉外部長 平成20年5月 (株)N K S サービスセンター取締役 平成22年4月 同社執行役員 平成23年12月 (株)N K S 能力開発センター講師(現任) 平成25年5月 当社取締役(現任)	(注)5	
取締役		庄司 正 英	昭和26年11月17日生	昭和50年4月 (株)三和銀行(現(株)三菱東京UFJ銀行)入行 昭和53年9月 (株)辰巳入社 昭和54年5月 同社専務取締役 昭和58年12月 辰巳商事(株)(現ビーアークホールディングス(株))取締役 昭和59年11月 同社代表取締役社長 平成6年6月 同社代表取締役会長 平成11年3月 同社代表取締役社長 平成11年6月 同社代表取締役会長兼社長 平成13年6月 同社代表取締役社長 平成26年6月 同社代表取締役会長兼社長CEO 平成28年4月 同社代表取締役会長(現任) 平成28年5月 当社取締役(現任)	(注)5	
取締役		高橋 公 一	昭和43年11月23日生	平成4年4月 サミー工業(株)(現サミー(株))入社 平成17年4月 同社コーポレート本部総務部長 平成18年6月 セガサミーホールディングス(株)管理本部総務部長 平成20年8月 サミー(株)コーポレート本部副本部長 平成23年6月 同社執行役員補佐コーポレート本部副本部長 平成24年4月 同社執行役員コーポレート本部副本部長 平成25年1月 同社執行役員生産統括本部管理部長 平成25年4月 同社執行役員生産統括本部生産政策室長 平成26年4月 セガサミーホールディングス(株)執行役員管理本部副本部長 平成26年6月 同社執行役員管理本部長 平成27年4月 (株)セガ・ライブクリエイション取締役(現任) 平成27年6月 セガサミーホールディングス(株)執行役員総務本部長 平成27年10月 セガサミービジネスサポート(株)代表取締役社長 平成28年4月 サミー(株)執行役員コーポレート本部長(現任) 平成28年5月 当社取締役(現任)	(注)5	

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役		三 吉 達 治	昭和51年1月5日生	平成10年4月 住友銀行(株)(現(株)三井住友銀行) 入行 平成13年4月 サミー(株)入社 平成16年10月 セガサミーホールディングス(株)に 出向 経営企画部 平成19年5月 同社グループ戦略室次長 平成19年8月 同社グループ代表室経営政策担当 次長 平成19年9月 (株)アートポート取締役 平成21年6月 日本マルチメディアサービス(株) 取締役(現任) 平成23年9月 (株)ディー・バイ・エル・クリエイション取締役 平成24年7月 (株)セガネットワークス取締役 平成26年4月 サミー(株)社長室経営戦略部長(現 任) 平成26年6月 プラスセブン(株)取締役(現任) 平成27年4月 タイヨーエレクト(株)取締役(現任) 平成27年5月 サミーデジタルセキュリティ(株) 取締役(現任) 平成28年5月 当社取締役(現任)	(注)5	
取締役		奥 村 昭 雄	昭和32年6月2日生	昭和55年4月 大成建設(株)入社 平成9年1月 同社関東支店管理部総務室課長 平成12年2月 同社東京支店管理部総務室課長 平成14年1月 同社建築営業本部(第一)営業部 課長 平成22年7月 同社建築営業本部(第二)営業部 長 平成23年4月 同社建築営業本部(第二)統括営 業部長 平成28年3月 同社退職 (株)日商インターライフ 顧問 平成28年5月 当社取締役(現任) (株)日商インターライフ取締役(現 任)	(注)5	
取締役		大 前 哲 也	昭和29年3月1日生	昭和53年4月 (株)乃村工藝社入社 平成14年2月 同社エリアカンパニー岡山支店支 店長 平成16年2月 同社商環境カンパニー中四国支店 支店長 平成20年2月 (株)ノムラアクト四国代表取締役 平成21年2月 乃村工藝建築装飾有限公司董事・ 総経理 平成23年2月 (株)ノムラデュオ取締役第1営業本 部長 平成25年2月 同社取締役第2営業本部長 平成29年2月 同社退職 平成29年3月 当社入社 執行役員営業部部长 (株)日商インターライフ取締役(現 任) (株)システムエンジニアリング取締 役(現任) 平成29年5月 当社取締役(現任)	(注)5	

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役 (監査等委員)		中 沼 和 平	昭和29年8月7日生	平成元年11月 辰巳商事(株)(現ピーアークホールディングス(株))入社 経理部部長代理 平成6年4月 同社経理部副部長 平成12年10月 (株)辰巳 取締役 平成16年6月 アーク・シェアード(株)取締役 平成21年4月 ファシリティーマネジメント(株)監査役(現任) 平成21年6月 (株)日商インターライフ監査役(現任) 平成21年6月 (株)エヌ・アイ・エル・テレコム監査役(現任) 平成22年4月 ディーナネットワーク(株)監査役(現任) 平成22年9月 (株)ベストアンサー監査役(現任) 平成22年10月 当社常勤監査役 平成23年4月 アーク・フロント(株)監査役(現任) 平成25年6月 (株)システムエンジニアリング監査役(現任) 平成26年7月 (株)サミーデザイン(現ファンライフ・デザイン(株))監査役(現任) 平成26年11月 ピーアークホールディングス(株)監査役 平成27年6月 デライト・コミュニケーションズ(株)監査役(現任) (株)ジーエスケー監査役(現任) グランドスタッフ(株)監査役(現任) 平成27年11月 (株)アヴァンセ・アジル監査役(現任) 平成28年3月 玉紘工業(株)監査役(現任) 平成29年5月 当社取締役(監査等委員)(現任)	(注)6	
取締役 (監査等委員)		江 原 均	昭和7年8月19日生	昭和26年4月 国税庁入庁 昭和61年7月 国税庁長官官房 次席国税庁監察官 昭和63年7月 浅草税務署長 平成元年7月 東京国税局総務部次長 平成2年7月 東京国税局調査第三部長 平成3年8月 税理士登録 平成3年8月 江原均税理士事務所開所 所長(現任) 平成8年1月 (株)ドン・キホーテ監査役 平成8年6月 ピーアーク(株)監査役(現ピーアークホールディングス(株)) 平成20年6月 (株)日商インターライフ監査役 平成22年10月 当社監査役 平成29年5月 当社取締役(監査等委員)(現任)	(注)6	
取締役 (監査等委員)		内 藤 信 夫	昭和40年9月15日生	平成元年4月 大和証券(株)入社 平成12年7月 (株)ベンチャースピリッツ・コンサルティング入社 平成16年3月 (株)ラルク入社 平成24年6月 サミー(株)入社 平成24年6月 セガサミーホールディングス(株)に出向 管理部経理担当部長 平成25年5月 当社監査役 平成25年6月 セガサミーホールディングス(株)財務経理本部経理部長(現任) 平成29年5月 当社取締役(監査等委員)(現任)	(注)6	

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役 (監査等委員)		北本幸仁	昭和23年1月13日生	昭和48年11月 監査法人中央会計事務所入所 昭和63年6月 監査法人中央会計事務所社員就任 平成6年9月 中央監査法人代表社員就任 平成19年7月 仰星監査法人理事代表社員就任 平成22年6月 シダックス㈱社外監査役(現任) 平成25年10月 仰星監査法人顧問就任 平成29年3月 仰星監査法人顧問退任 平成29年5月 当社取締役(監査等委員)(現任)	(注)6	
計						297,564

- (注) 1. 平成29年5月25日開催の定時株主総会において、定款の変更が議決されたことにより、当社は同日付けをもって監査等委員会設置会社へ移行いたしました。
2. 取締役(監査等委員である取締役を除く。)の柴田裕実、庄司正英、高橋公一、三吉達治の4氏は社外取締役(監査等委員である取締役を除く。)であります。
3. 監査等委員である取締役の中沼和平、江原均、内藤信夫、北本幸仁の4氏は、社外取締役であります。
4. 取締役の柴田裕実氏および監査等委員である取締役の江原均氏は、独立社外役員であります。
5. 平成29年5月25日開催の定時株主総会の終結の時から1年間であります。
6. 平成29年5月25日開催の定時株主総会の終結の時から2年間であります。
7. 代表取締役及川民司氏および専務取締役香川正司氏の所有株式数には、インターライフホールディングス役員持株会における持分を含めております。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社グループは、コーポレート・ガバナンスを企業行動の最重要課題として位置付けており、取締役の選任、報酬の決定、経営の監視を含む経営の諸問題に対し、法令を遵守し、また「企業経営の効率性の向上、健全性の確保、透明性の向上」というコーポレート・ガバナンス基本方針のもと取り組んでおります。社内の内部統制機能の充実を目指し、内部統制システムやリスク管理体制、コンプライアンス推進体制の見直しと強化を図ってまいります。

企業統治の体制

当社は、平成29年5月25日開催の第7期定時株主総会の決議に基づき、監査等委員会設置会社に移行いたしました。

イ．企業統治の体制概要

当社の役員の構成は、取締役（監査等委員であるものを除く）8名（うち社外取締役4名）、監査等委員である取締役4名（うち社外取締役4名）、合計12名（うち社外取締役8名）であり、監査等委員会設置会社制度を採用しております。また、監査等委員は取締役として取締役会に出席し、助言・指摘事項の表明を行い経営の監視を行っております。

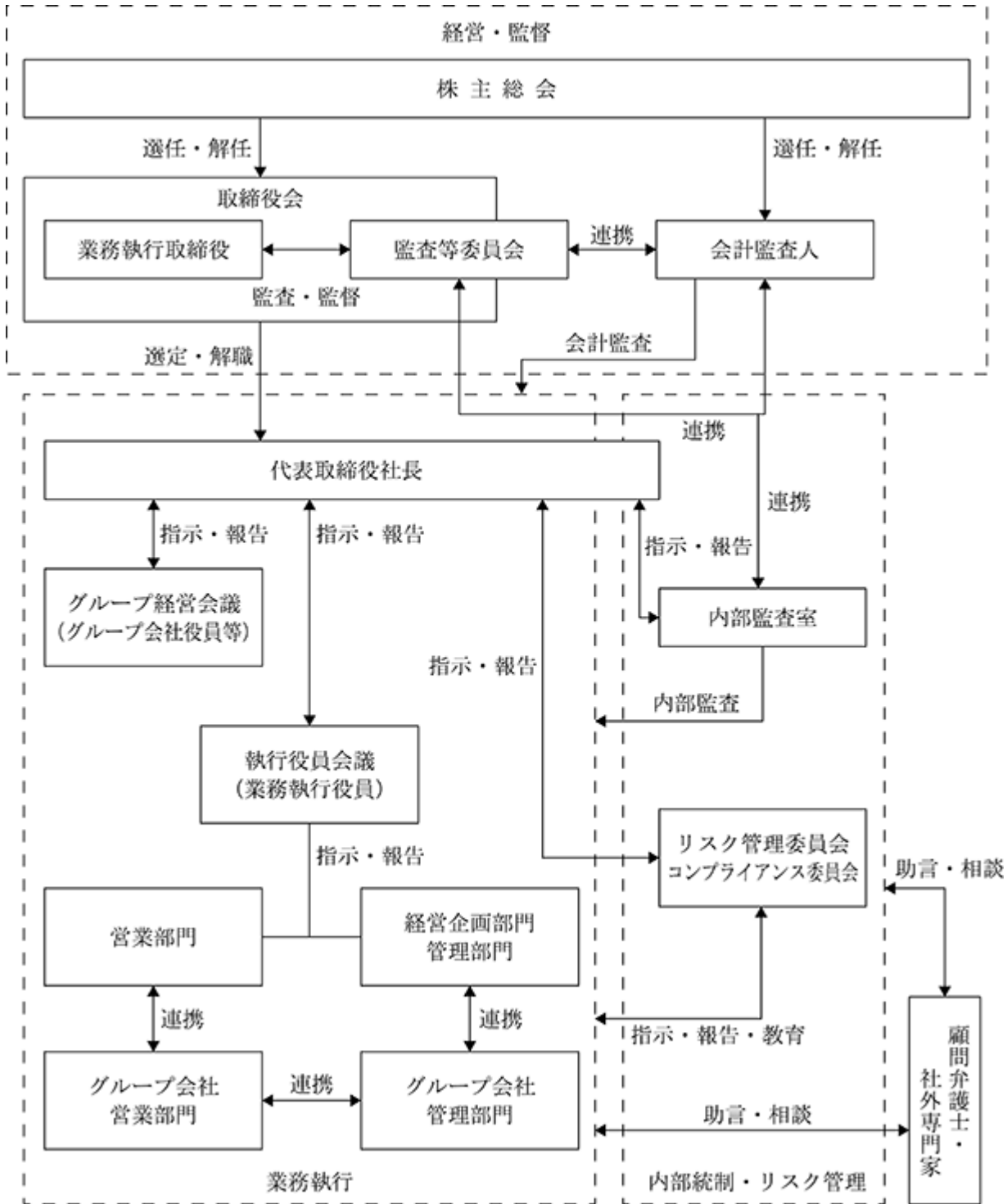
毎月1回、定例取締役会を開催し、業績・財政状態などの報告と経営の重要事項を決定しております。また、経営責任の明確化の為に取締役（監査等委員であるものを除く。）の任期は1年にしております。なお、社外取締役を4名選任しております。

毎月1回、グループ会社の社長等で構成されるグループ経営会議を開催し、各事業会社の業務執行の状況把握、予算と実績の報告、情報とリスクの共有化、相互チェックを実施するとともに、重要な決裁事項に係る審議等を行っております。

当社グループは、執行役員制度を取り入れ、経営の意思決定機能と業務執行機能を分離し、経営のスピード化と効率化を図っております。

適切な情報開示を行うべく、広報・IR活動を充実させ、情報開示の早期化と充実化を図っており、会社説明会の開催・四半期業績の開示・ホームページの充実に努めております。

経営組織その他コーポレート・ガバナンス体制の概要図



ロ．当該体制を採用する理由

当社の経営体制は、当社の事業に精通している取締役と独立した立場から職務を遂行できる社外取締役で構成される取締役会設置会社であり、また、独立した監査等委員である取締役で構成される監査等委員会設置会社であります。これらの体制は、適切で効率的な経営監視が機能していると判断するため、採用しております。

ハ．その他の企業統治に関する事項

・内部統制システムの整備の状況

当社の内部統制システムは、取締役会において以下のとおり「内部統制システムの整備に関する基本方針」を決議しております。

1．当社ならびに子会社の取締役等ならびに使用人の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制

法令等の遵守があらゆる企業活動の前提となることを徹底するため、企業が社会の一員として果たすべき社会的責任の根本方針およびその一部を成すコンプライアンス体制確立の基礎として、グループCSR憲章およびグループ行動規範を制定し、代表取締役社長が繰り返しその精神をグループ会社の役職員に伝える。さらに、当社グループの業務執行が全体として適正かつ健全に行われるために、取締役会は企業統治を一層強化する観点から、実効性ある内部統制システムの構築と会社による全体としての法令・定款遵守の体制の確立に努める。また、監査等委員会はこの内部統制システムの有効性と機能を監査するとともに、定期的に検証をすることで課題の早期発見と是正に努めることとする。

2．取締役の職務の執行に係る情報の保存および管理に関する体制

代表取締役社長は、経営企画部を担当する役員を、取締役の職務の執行に係る情報の保存および管理に関する全社的な統括責任者として任命し、社内規程等に基づき、職務の執行に係る情報を文書または電磁的媒体にて記録し、取締役が適切かつ確実に閲覧可能な検索性の高い状態で保存・管理する。

3．当社ならびに子会社の取締役の損失の危険の管理に関する規程その他の体制

当社グループの業務執行に係るリスクに関して、当社グループにおいてそれぞれ予見されるリスクの分析と識別を行い、リスク管理体制を明確化するとともに、内部監査部門が当社およびグループ会社ごとのリスク管理の状況を監査し、その結果を監査等委員会に報告する。

4．当社ならびに子会社の取締役等の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

取締役の職務の執行が効率的に行われるための体制として、迅速かつ適正な意思決定を行うため、取締役会規則等に基づく職務権限・意思決定に関する規則により適正かつ効率的に職務の執行が行われる体制を採る。

5．当社ならびに子会社の使用人の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制

a．当社グループのCSR活動を統括するグループ管理室に、コンプライアンスに関する統括機能を持たせ、役職員が法令・定款その他の社内規則および社会通念などを遵守した行動をとるための規範や行動基準としてグループCSR憲章およびグループ行動規範を定め、その周知徹底と遵守の推進を図ることとする。

b．当社グループの使用人が、法令・定款違反、社内規則違反あるいは社会通念に違反する行為等が行われていることを知り得た場合に公益通報として通報できる体制、ならびに、その責任者が重要な案件について遅滞なく当社の取締役会および監査等委員会に報告する体制を確立する。また、その通報者の保護を図るとともに、透明性を維持した的確な対処の体制として、業務上の報告経路のほか社内コンプライアンス担当部門および外部専門機関を受付窓口とする通報窓口を整備し、これを周知徹底する。

6．当該会社ならびに親会社および子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

当社は、グループ会社における法令遵守、業務の適正を確保するため、各社においてコンプライアンス体制を確立し、その連携を図るとともに、当社グループに対する内部監査室による監査体制を構築する。

7．監査等委員会がその職務を補助すべき使用人に関する事項

監査等委員会がその職務を補助する使用人を置くことを求めた場合、監査等委員と協議の上、その職務を補助する使用人を配置する。

8. 前号の使用人の取締役（監査等委員であるものを除く。）からの独立性に関する事項および監査等委員会の前号の使用人に対する指示の実効性の確保に関する事項
- a. 監査等委員会の職務を補助する使用人は、取締役（監査等委員であるものを除く。）の指揮命令・監督を受けない。
 - b. 当該使用人の指名・異動等人事権に係る事項の決定については、監査等委員会の同意を必要とする。
9. 当社ならびに子会社の取締役および使用人が監査等委員会に報告するための体制、その他の監査等委員会への報告に関する体制、および監査等委員会に報告した者が当該報告をしたことを理由として不利な取扱いを受けないことを確保するための体制
- a. 当社グループの取締役、監査役および使用人は、職務執行に関して当社グループにおける重大な法令・定款違反もしくは不正行為の事実、または当社グループに著しい損害を及ぼすおそれのある事実を知ったときは、遅滞なく当社の監査等委員会に報告しなければならない。
 - b. 当社グループ取締役、監査役および使用人は、当社グループにおいて事業・組織に重大な影響を及ぼす決定、内部監査の実施結果を遅滞なく当社の監査等委員会に報告する。
 - c. 当社グループの社内通報制度に関する規程において、当社グループの取締役、監査役および使用人が当社監査等委員会に対して直接通報を行うことができること、および当該通報をしたこと自体による不利益な取扱いを受けないことを明記する。
10. 監査等委員の職務の執行について生じる費用または債務の処理に係る方針に関する事項
監査等委員がその職務の執行（監査等委員会の職務の執行に関するものに限る。）について生じる費用の前払いまたは償還等の請求をしたときは、当該監査等委員の職務の執行に必要なと認められた場合を除き、速やかに当該費用または債務を処理する。
11. その他監査等委員会の監査が実効的に行われることを確保するための事項
- a. 代表取締役社長は、各監査等委員と定期的な会合を持ち、業務報告とは別に会社運営に関する意見の交換のほか、意思の疎通を図るものとする。
 - b. 監査等委員会は、必要に応じて業務の適正を確保する上で重要な業務執行の会議へ出席できる。
 - c. 監査等委員会は、独自に必要なに応じて、弁護士、公認会計士その他の外部のアドバイザーを活用し、監査業務に関する助言を受ける機会を保障されるものとする。
12. 反社会的勢力排除に向けた基本的な考え方およびその体制
当社グループは、「グループCSR憲章・グループ行動規範」において「反社会的勢力・団体・個人からの不当な要求に対しては、毅然とした姿勢で対応し、利益の供与は行わないだけでなく、一切の関係を排除します。」と定め、基本的な考え方を示すとともに、社内に周知徹底を図る。また、反社会的勢力に対する対応は、グループ管理室が総括し、顧問弁護士、所轄警察署、外部専門機関と連携して組織的に対応する。
13. 財務報告の信頼性を確保するための体制
当社グループは、財務報告の信頼性を確保するため、金融商品取引法に基づく内部統制報告書の有効かつ適切な提出に向け、「財務報告および財務報告に係る内部統制の基本方針」を制定し、規程および体制を整備するとともに、その整備・運用状況について継続的に評価し、必要に応じて改善を行い、実効性のある内部統制システムを構築する。

・業務の適正を確保するための体制の運用状況の概要

当社では、「内部統制システムの整備に関する基本方針」に基づき、当社グループの業務の適正を確保するための体制整備とその適切な運用に努めており、当連結会計年度における運用状況の概要は以下の通りであります。

当社の取締役会は、業務執行取締役8名（うち社外取締役4名）および監査等委員である取締役4名（うち社外取締役4名）、合計12名（うち社外取締役8名）で構成し、取締役の職務執行を監督しております。

子会社においては、取締役会を毎月開催しており、重要な事項は当社取締役会において審議し、子会社の適正な業務運営および当社による実効性のある管理の実現に努めました。

内部監査室は、代表取締役社長の承認を得た年度監査計画に基づき、法令・社内規程等の遵守状況について、当社およびグループ会社を対象とする監査を実施し、その結果および改善状況を代表取締役社長および監査対象部署、会社の責任者に報告しております。

監査等委員会は、監査方針および監査計画に基づき2ヶ月に1回の定時監査等委員会に加え、適宜臨時監査等委員会を開催し、各監査等委員間の情報共有に基づいて会社状況を把握するとともに、当社取締役会に出席

し取締役（監査等委員であるものを除く。）との対話を行っております。また、内部監査室・会計監査人と連携し、取締役および使用人の職務の執行状況を監査いたしております。

当社は、「コンプライアンス規程」に基づいて、コンプライアンス委員会を開催し、必要に応じてコンプライアンス体制の見直しを図り「リスク管理規程」に基づき、リスク管理委員会を設置し、当社グループのリスクの見直しを必要に応じて行っております。

・リスク管理体制の整備の状況

当社グループのリスク管理体制は、重要な契約や適法性に関する事項、個人情報保護法の遵守などの管理は顧問弁護士等の指導を受けながら、グループ管理室を主管として実施しております。また、会社の基本方針、行動指針を制定し、法令遵守と安全意識の徹底を推進しております。

グループ会社の社長等が出席し、業績と経営の方針、予想される事業等のリスク、コンプライアンス等について審議等を行うグループ経営会議を毎月1回実施しております。

さらに、工事事業会社においては、専任の安全品質管理部門を設置し、工事現場での安全指導と事故防止、法令を順守した適切な施工の実施、高い品質基準の確保を監視する体制をとっております。

二．責任限定契約の概要

当社と社外取締役および会計監査人は、責任限定契約を締結しておりません。

内部監査および監査等委員会監査の状況

当社は、内部監査室（3名）を設置し、業務の活動と制度を公正に評価・指摘・指導する内部監査を実施しており、監査結果を社長および監査等委員会に報告するとともに、改善指示とその後の状況について調査することにより、内部監査の実効性を確保しております。

監査等委員会監査は、監査等委員4名で実施しており、取締役会等に常時出席し、取締役の職務執行を不足なく監視できる体制であります。

会計監査人である、仰星監査法人からは、期末・期中監査において、監査手法の相談、「コーポレート・ガバナンス」「コンプライアンス」の意識向上に向けたアドバイス等を受けており、監査等委員会、内部監査室と連携して三様監査の実効性を高めるよう努めております。

会計監査の状況

当社の会計監査業務を執行した公認会計士の氏名、所属する監査法人名および継続監査年数

（業務を執行した公認会計士の氏名）	（所属する監査法人）	（継続監査年数）
業務執行社員 福田 日 武	仰星監査法人	
業務執行社員 宮 島 章	仰星監査法人	

（注）1．継続監査年数については、全員7年以内の為、記載を省略しております。

2．監査業務に係る補助者は、監査法人の選定基準に基づき決定され、公認会計士12名および公認会計士試験合格者等2名の補助者で構成されております。

社外取締役

当社の社外取締役は8名（監査等委員であるものを除く社外取締役4名、監査等委員である社外取締役4名）であります。

社外取締役（監査等委員であるものを除く。）は、柴田裕実氏、庄司正英氏、高橋公一氏、三吉達治氏の4名であり、柴田裕実氏は東京証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し、同取引所に届け出ております。

また、4名とも当社株式を保有しておらず、その近親者ならびにそれらが関係する会社等も含め、人的関係、取引関係その他の利害関係はありません。

柴田裕実氏は、金融機関に長年務めた経験を有しており、企業の経営にも携わるなど、豊富な知識・経験等を独立した立場から当社の経営に生かしていただけると判断し、社外取締役に選任しております。なお、柴田裕実氏は、株式会社みずほ銀行の業務執行に携わっていましたが、平成13年10月以降同社の業務執行には携わっておりません。株式会社みずほ銀行と当社グループの間には、定期的な銀行取引があり、同社からの借入額は423百万円（平成29年2月28日現在）であります。これらの同社と当社グループとの関係は、柴田裕実氏の当社社外取締役としての職務執行に影響を与えるものではありません。

庄司正英氏は、経営者としての知識・経験と、長年の一般社団法人東京ニュービジネス協議会役員を務めた見識と人脈は、当社グループの経営を担うに相応しい人物と判断し、社外取締役に選任しております。なお、庄司正英氏は、当社の主要株主であるピーアークホールディングス株式会社の業務執行者であり、当該会社は、当社の議決権の33.33%を所有する資本関係があります。

高橋公一氏は、サミー株式会社および関連会社において管理部門における相当な知見を積み重ねており、また、経営者としての経験もあることから、当社グループの経営を担うに相応しい人物と判断し、社外取締役として選任しております。

三吉達治氏は、サミー株式会社および関連会社数社にわたり役員経験を有しており、当社グループの経営を担うに相応しい人物と判断し、社外取締役として選任しております。

監査等委員である社外取締役は、中沼和平氏、江原均氏、内藤信夫氏、北本幸仁氏の4名であり、江原均氏を東京証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し、同取引所に届け出ております。

また、4名とも当社株式を保有しておらず、その近親者ならびにそれらが関係する会社等も含め、人的関係、取引関係その他の利害関係はありません。

中沼和平氏は、企業の経理業務を長年務めた経験があり、財務および会計に関する相当程度の知見を有しており、社外取締役としての職務を適切に遂行いただけるものと判断し、監査等委員である取締役として選任しております。

江原均氏は、税理士としての専門的な知識と経験を有しており、財務および会計に関する知見を有しております。また、一般株主と利益相反が生じるおそれのない独立した立場であると同時に、当社のことを熟知しており、税理士としての専門的な知識と経験を社外からの公正な視点で、監査等委員会の実効性を高めていただけると判断し、監査等委員である取締役として選任しております。

内藤信夫氏は、企業の株式公開コンサルティング業務を長年務めた経験があり、経営、財務および会計に関する相当程度の知見を有しており、社外取締役としての職務を適切に遂行いただけるものと判断し、監査等委員である取締役として選任しております。なお、内藤信夫氏は、当社の主要株主であるセガサミーホールディングス株式会社の業務執行者であり、当該会社は、当社の議決権の20.08%を所有する資本関係があります。

北本幸仁氏は、会計監査人としての業務を長年経験しており、企業の財務および会計に関する専門的な知識と経験を有しており、社外取締役としての職務を適切に遂行していただけるものと判断し、監査等委員である取締役として選任しております。

当社は、社外取締役を選任するための独立性に関する基準または方針として明確に定めたものではありませんが、選任にあたっては、経歴や当社との関係を踏まえて、当社経営陣からの独立した立場で社外役員としての職務を遂行できる十分な独立性が確保できることを前提に判断しております。

役員報酬等

(イ)提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額および対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)		対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	株式給付債務 見込額	
取締役 (社外取締役を除く)	39,933	36,850	3,083	2
監査役 (社外監査役を除く)				
社外役員	13,342	13,342		3

- (注) 1. 上記の報酬等の総額は当事業年度に関するものであり、当社は、平成29年5月25日開催の第7期定時株主総会において、監査役会設置会社から監査等委員会設置会社へ移行しております。
2. 取締役(監査等委員である取締役を除く。)の報酬限度額は、平成29年5月25日開催の第7期定時株主総会において年額200,000千円以内と決議いただいております。
3. 監査等委員である取締役の報酬限度額は、上記株主総会において年額30,000千円以内と決議いただいております。
4. 当事業年度末現在の取締役は7名、監査役は3名であります。取締役4名、監査役1名は無報酬であります。

(ロ)提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

(ハ)使用人兼務役員の使用人分給与のうち重要なもの

該当事項はありません。

(ニ)役員の報酬等の額またはその算定方法の決定に関する方針の内容および決定方法

取締役(監査等委員である取締役を除く。)の報酬は、株主総会で決議された報酬限度額の範囲内で、役位、常勤、非常勤、職務の内容、社会的水準、従業員給与との均衡および会社の業績等、個々の役員の職務執行の実績等を考慮し決定することとしております。

また、監査等委員である取締役の報酬は株主総会で決定された限度額の範囲内で、会社の業績、収益状況を考慮して決定しております。監査等委員である取締役の報酬総額の各取締役への配分は、それぞれの職務に応じて算定し、監査等委員会の協議において決定しております。

株式の保有状況

当社および連結子会社のうち、投資株式の貸借対照表計上額(投資株式計上額)が最も大きい会社(最大保有会社)である当社については以下のとおりであります。

イ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 6銘柄

貸借対照表計上額の合計額 401,968千円

ロ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

(前事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
(株)乃村工藝社	60,700	84,190	取引関係の維持強化

(当事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
(株)乃村工藝社	70,700	131,148	取引関係の維持強化
横浜ゴム(株)	20,000	44,680	取引関係の維持強化
ユニ・チャーム(株)	20,000	50,500	取引関係の維持強化
東京建物(株)	79,000	125,215	取引関係の維持強化
東武鉄道(株)	79,000	45,425	取引関係の維持強化

八 保有目的が純投資目的である投資株式

該当事項はありません。

当社および連結子会社のうち、投資株式の貸借対照表計上額(投資株式計上額)が最大保有会社の次に大きい会社である株式会社日商インターライフについては以下のとおりであります。

イ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 3銘柄
貸借対照表計上額の合計額 49,562千円

ロ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

(前事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
(株)丹青社	16,759	11,228	取引関係の維持強化
(株)乃村工藝社	14,025	19,453	業界動向等の情報収集のため
(株)スペース	1,000	1,259	業界動向等の情報収集のため

(当事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
(株)丹青社	17,810	15,032	取引関係の維持強化
(株)乃村工藝社	17,903	33,210	業界動向等の情報収集のため
(株)スペース	1,000	1,320	業界動向等の情報収集のため

八 保有目的が純投資目的である投資株式

	前事業年度 (千円)	当事業年度 (千円)			
	貸借対照表 計上額の合計額	貸借対照表 計上額の合計額	受取配当金 の合計額	売却損益 の合計額	評価損益 の合計額
非上場株式	80,239	59,584			20,655
非上場株式以外の株式					

取締役の定数

当社の取締役は14名以内とする旨定款に定めております。

取締役の選任及び解任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。

取締役会で決議できる株主総会決議事項

イ. 自己株式の取得

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議をもって、市場取引等により自己株式を取得することができる旨定款に定めております。これは、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とするため、市場取引等により自己株式を取得することを目的とするものであります。

ロ. 剰余金の配当等の決定機関

当社は、剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に定める事項については、法令に別段の定めのある場合を除き、取締役会の決議により定める旨定款に定めております。これは、剰余金の配当等を取締役会の権限とすることにより、株主の皆様への機動的な利益還元を行うことを目的とするものであります。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	31,000	500	32,000	
連結子会社		1,800		1,800
計	31,000	2,300	32,000	1,800

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前連結会計年度

当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容は、財務デューデリジェンス業務等であります。

当連結会計年度

当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容は、財務デューデリジェンス業務等であります。

【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬の決定方針としましては、監査法人の監査方針、監査内容、監査日数および監査業務に携わる人数等を助案して監査法人と協議の上、監査役会の同意を得たうえで、決定することとしております。

第5 【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に準拠して作成し、建設業法施行規則(昭和24年建設省令第14号)に準じて記載しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)第2条の規定に基づき、同規則及び建設業法施行規則(昭和24年建設省令第14号)に基づいて記載しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成28年3月1日から平成29年2月28日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成28年3月1日から平成29年2月28日まで)の財務諸表について、仰星監査法人により監査を受けております。

3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、または会計基準等の変更等についての確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、仰星監査法人、各種団体等の行う研修会への参加並びに会計専門誌の定期購読等を行っております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年2月29日)	当連結会計年度 (平成29年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,182,916	3,084,710
受取手形及び売掛金	1,002,540	904,969
完成工事未収入金	672,653	1,574,567
たな卸資産	¹ 144,625	¹ 134,561
未成工事支出金	645,887	646,203
繰延税金資産	123,121	103,482
その他	339,987	292,625
貸倒引当金	194,811	151,834
流動資産合計	5,916,921	6,589,287
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,738,503	1,743,062
減価償却累計額	733,720	769,875
建物及び構築物(純額)	² 1,004,782	^{2, 3} 973,186
機械装置及び運搬具	46,164	49,166
減価償却累計額	32,937	36,844
機械装置及び運搬具(純額)	13,226	12,322
土地	² 2,371,405	^{2, 3} 2,319,495
その他	193,099	213,472
減価償却累計額	118,620	151,407
その他(純額)	74,478	62,065
有形固定資産合計	3,463,893	3,367,070
無形固定資産		
のれん	1,437,528	1,168,146
借地権	215,004	213,793
その他	19,096	25,971
無形固定資産合計	1,671,629	1,407,911
投資その他の資産		
投資有価証券	221,371	531,115
長期貸付金	3,141	5,609
繰延税金資産	19,619	3,818
破産更生債権等	11,274	11,482
その他	273,906	344,474
貸倒引当金	34,530	32,869
投資その他の資産合計	494,781	863,631
固定資産合計	5,630,304	5,638,612
資産合計	11,547,226	12,227,899

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年2月29日)	当連結会計年度 (平成29年2月28日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	509,387	642,815
工事未払金	629,742	1,166,739
短期借入金	² 814,337	² 1,008,000
1年内返済予定の長期借入金	² 834,190	² 916,383
1年内償還予定の社債	105,700	105,700
未払法人税等	38,806	29,210
繰延税金負債	2,828	2,828
賞与引当金	130,963	132,813
完成工事補償引当金	10,975	15,544
厚生年金基金解散損失引当金	91,222	-
未成工事受入金	178,901	404,237
その他	507,560	475,631
流動負債合計	3,854,616	4,899,905
固定負債		
社債	591,450	485,750
長期借入金	² 2,144,140	² 1,870,750
役員退職慰労引当金	35,286	30,533
株式給付引当金	34,985	68,279
退職給付に係る負債	60,986	55,659
長期未払金	14,142	7,234
その他	381,863	362,235
固定負債合計	3,262,854	2,880,441
負債合計	7,117,470	7,780,346
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,979,460	2,979,460
資本剰余金	698,682	698,682
利益剰余金	874,940	867,351
自己株式	149,881	143,414
株主資本合計	4,403,201	4,402,079
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	31,071	47,637
繰延ヘッジ損益	4,516	2,163
その他の包括利益累計額合計	26,555	45,473
純資産合計	4,429,756	4,447,553
負債純資産合計	11,547,226	12,227,899

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年 3月 1日 至 平成28年 2月29日)	当連結会計年度 (自 平成28年 3月 1日 至 平成29年 2月28日)
売上高	18,672,329	19,082,556
売上原価	15,239,156	15,298,177
売上総利益	3,433,172	3,784,378
販売費及び一般管理費	¹ 3,133,687	¹ 3,527,080
営業利益	299,484	257,297
営業外収益		
受取利息	33,842	16,503
受取配当金	4,144	4,564
助成金収入	2,980	2,469
保険解約返戻金	21,110	11,908
その他	24,117	11,743
営業外収益合計	86,195	47,188
営業外費用		
支払利息	65,518	65,795
社債発行費	22,707	-
貸倒引当金繰入額	16,052	1,270
その他	12,111	17,858
営業外費用合計	116,390	82,384
経常利益	269,289	222,102
特別利益		
固定資産売却益	-	² 1,340
投資有価証券売却益	60,170	64,341
訴訟損失引当金戻入額	14,843	-
厚生年金基金解散損失引当金戻入額	-	69,983
その他	626	-
特別利益合計	75,640	135,665
特別損失		
固定資産除却損	³ 1,336	³ 2,665
投資有価証券評価損	68	20,655
のれん減損損失	-	⁴ 131,333
減損損失	-	⁵ 6,894
出資金評価損	-	2,041
特別損失合計	1,405	163,589
税金等調整前当期純利益	343,524	194,178
法人税、住民税及び事業税	60,841	86,154
法人税等調整額	23,090	35,570
法人税等合計	83,931	121,725
当期純利益	259,593	72,453
親会社株主に帰属する当期純利益	259,593	72,453

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)
当期純利益	259,593	72,453
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,594	16,565
繰延ヘッジ損益	1,033	2,352
その他の包括利益合計	1,560	18,918
包括利益	259,032	91,371
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	259,032	91,371

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)

(単位：千円)

	株主資本					その他の包括利益 累計額			純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	その他の 包括利益 累計額合計	
当期首残高	2,979,460	698,682	695,388	9	4,373,521	32,665	5,550	27,115	4,400,637
当期変動額									
剰余金の配当			80,041		80,041				80,041
親会社株主に帰属する 当期純利益			259,593		259,593				259,593
自己株式の取得				149,872	149,872				149,872
自己株式の処分				-	-				-
株主資本以外の項目 の当期変動額（純 額）						1,594	1,033	560	560
当期変動額合計	-	-	179,551	149,872	29,679	1,594	1,033	560	29,118
当期末残高	2,979,460	698,682	874,940	149,881	4,403,201	31,071	4,516	26,555	4,429,756

当連結会計年度(自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)

(単位：千円)

	株主資本					その他の包括利益 累計額			純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	その他の 包括利益 累計額合計	
当期首残高	2,979,460	698,682	874,940	149,881	4,403,201	31,071	4,516	26,555	4,429,756
当期変動額									
剰余金の配当			80,041		80,041				80,041
親会社株主に帰属する 当期純利益			72,453		72,453				72,453
自己株式の取得				-	-				-
自己株式の処分				6,467	6,467				6,467
株主資本以外の項目 の当期変動額（純 額）						16,565	2,352	18,918	18,918
当期変動額合計	-	-	7,588	6,467	1,121	16,565	2,352	18,918	17,796
当期末残高	2,979,460	698,682	867,351	143,414	4,402,079	47,637	2,163	45,473	4,447,553

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年 3月 1日 至 平成28年 2月29日)	当連結会計年度 (自 平成28年 3月 1日 至 平成29年 2月28日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	343,524	194,178
減価償却費	101,529	115,300
のれん減損損失	-	131,333
減損損失	-	6,894
退職給付に係る負債の増減額 (は減少)	9,658	5,327
役員退職慰労引当金の増減額 (は減少)	14,709	4,753
株式給付引当金の増減額 (は減少)	34,985	33,294
賞与引当金の増減額 (は減少)	9,851	1,156
訴訟損失引当金の増減額 (は減少)	139,343	-
厚生年金基金解散損失引当金の増減額 (は減少)	-	91,222
のれん償却額	143,763	182,216
貸倒引当金の増減額 (は減少)	77,827	53,714
受取利息及び受取配当金	37,986	21,068
支払利息	65,518	65,795
社債発行費	22,707	-
投資有価証券売却損益 (は益)	60,170	64,341
投資有価証券評価損益 (は益)	68	20,655
有形固定資産売却損益 (は益)	-	1,340
有形固定資産除却損	1,336	2,665
有形固定資産から売上原価への振替	-	344,567
出資金評価損	-	2,041
売上債権の増減額 (は増加)	1,614,350	556,626
たな卸資産の増減額 (は増加)	45,727	76,764
仕入債務の増減額 (は減少)	988,032	624,927
未払金の増減額 (は減少)	267,169	7,082
その他	100,619	13,217
小計	596,393	983,096
利息及び配当金の受取額	4,860	4,816
利息の支払額	67,275	65,712
法人税等の支払額	251,479	221,627
法人税等の還付額	42,674	143,030
営業活動によるキャッシュ・フロー	325,173	843,603
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	63,532	357,624
有形固定資産の売却による収入	-	1,374
投資有価証券の取得による支出	6,916	357,593
投資有価証券の売却による収入	155,354	114,013
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	2 1,059,587	2 29,625
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	2 9,810	-
貸付けによる支出	1,779	4,794
貸付金の回収による収入	1,047	2,256
定期預金の預入による支出	16,900	1,521
定期預金の払戻による収入	90,636	54,773
敷金及び保証金の差入による支出	40,298	68,649
敷金及び保証金の回収による収入	15,410	8,772
その他	9,097	15,689
投資活動によるキャッシュ・フロー	925,851	654,309

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	7,035,000	6,295,000
短期借入金の返済による支出	7,080,600	6,101,337
長期借入れによる収入	1,380,000	800,000
長期借入金の返済による支出	801,320	1,094,987
社債の発行による収入	727,292	-
社債の償還による支出	70,850	105,700
自己株式の取得による支出	149,872	-
配当金の支払額	79,527	79,495
その他	7,856	4,586
財務活動によるキャッシュ・フロー	952,266	291,106
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	351,588	101,811
現金及び現金同等物の期首残高	2,820,146	3,171,734
現金及び現金同等物の期末残高	¹ 3,171,734	¹ 3,069,923

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 14社

連結子会社の名称

株式会社日商インターライフ
株式会社エヌ・アイ・エル・テレコム
ファシリティーマネジメント株式会社
ディーナネットワーク株式会社
アーク・フロント株式会社
株式会社ベストアンサー
株式会社システムエンジニアリング
ファンライフ・デザイン株式会社
デライト・コミュニケーションズ株式会社
株式会社ジーエスケー
グランドスタッフ株式会社
株式会社アドバンテージ
株式会社アヴァンセ・アジル
玉紘工業株式会社

ファンライフ・デザイン株式会社は、平成28年10月1日に株式会社サミーデザインから商号を変更しております。

また、当社の連結子会社であるファシリティーマネジメント株式会社が平成28年3月30日付で株式を取得した玉紘工業株式会社を当連結会計年度より連結の範囲に含めております。

2. 持分法の適用に関する事項

該当事項はありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

すべての連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

・時価のあるもの

連結会計年度末の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。

・時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

たな卸資産

商品

総平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)を採用しております。

未成工事支出金

個別法による原価法を採用しております。

仕掛品

個別法による原価法を採用しております。

貯蔵品

最終仕入原価法を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

定率法を採用しております。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物ならびに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備および構築物については定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物	2年～58年
その他	2年～20年

無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法で計算しております。なお、リース資産は、その他に含めております。

長期前払費用

定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員に対する賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

完成工事補償引当金

商業施設制作業務に係る瑕疵担保の費用については、当連結会計年度に至る1年間の商業施設制作業務完成工事高に対し、前2連結会計年度の実績率を基礎に将来の支払見込を加味して計上しております。

厚生年金基金解散損失引当金

厚生年金基金解散に伴い発生が見込まれる損失に備えるため、解散時の損失等の当連結会計年度末における合理的な見積額を計上しております。

役員退職慰労引当金

役員および執行役員への退職慰労金支給に備えるため、内規による当連結会計年度末要支給額を計上しております。

株式給付引当金

役員株式給付規程に基づく当社および当社グループ会社の役員および執行役員への当社株式の給付に備えるため、当連結会計年度末における株式給付債務の見込額に基づき計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

従業員の退職給付に備えるため簡便法に基づき、当連結会計年度末の自己都合要支給額から中小企業退職金共済制度による退職金の支給見込額を控除して計上しております。

(5) 重要な収益及び費用の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗度の見積りは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

- イ. ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジを採用しております。特例処理の要件を満たす金利スワップについては、特例処理を採用しております。
- ロ. ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段・・・金利スワップ取引
ヘッジ対象・・・借入金
- ハ. ヘッジ方針 金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約ごとに行っております。
- ニ. ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、その変動額の比率によって有効性を評価しております。ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。

(7) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、10年間の定額法により償却を行っております。

(8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(9) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

繰延資産の処理方法

社債発行費

支出時に全額費用処理しております。

消費税等の会計処理

税抜方式を採用しております。

連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の改正)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)
および「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を、当連結会計年度から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更いたしました。また、当連結会計年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する連結会計年度の連結財務諸表に反映させる方法に変更いたします。加えて、当期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については、連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)および事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首時点から将来にわたって適用しております。

この結果、当連結会計年度の営業利益、経常利益および税金等調整前当期純利益はそれぞれ12,850千円減少しております。

(有形固定資産の減価償却方法の変更)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当連結会計年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備および構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。なお、これによる当連結会計年度の損益に与える影響は軽微であります。

(未適用の会計基準等)

・「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)

(1) 概要

繰延税金資産の回収可能性に関する取扱いについて、監査委員会報告第66号「繰延税金資産の回収可能性の判断に関する監査上の取扱い」の枠組み、すなわち企業を5つに分類し、当該分類に応じて繰延税金資産の計上額を見積る枠組みを基本的に踏襲した上で、以下の取扱いについて必要な見直しが行われております。

(分類1) から (分類5) に係る分類の要件をいずれも満たさない企業の取扱い

(分類2) 及び (分類3) に係る分類の要件

(分類2) に該当する企業におけるスケジュールリング不能な将来減算一時差異に関する取扱い

(分類3) に該当する企業における将来の一時差異等加減算前課税所得の合理的な見積可能期間に関する取扱い

(分類4) に係る分類の要件を満たす企業が (分類2) 又は (分類3) に該当する場合の取扱い

(2) 適用予定日

平成30年2月期の期首より適用予定であります。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当連結財務諸表の作成時において評価中であります。

(表示方法の変更)

該当事項はありません。

(追加情報)

(販売用不動産への振替)

当初より販売目的として保有しておりました賃貸不動産(土地315,006千円、建物29,561千円)について固定資産から販売用不動産へ振替え、売却しております。

(従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引)

当社は、平成27年5月27日開催の第5期定時株主総会決議に基づき、前連結会計年度より、当社および当社グループ会社の役員および執行役員に対する業績連動型株式報酬制度を導入しております。(以下、「本制度」という。)

(1) 取引の概要

当社は、本制度の導入に際し役員株式給付規程を制定し、同規程に基づき、将来給付する株式の取得資金として、信託銀行に金銭を信託し、信託銀行はその信託された金銭により当社の株式を取得します。

(2) 会計処理

「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第30号 平成27年3月26日)に準じて、役員および執行役員に割り当てられる見積りポイント数を基礎として、費用およびこれに対応する引当金を計上しております。

(3) 信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額(付随費用の金額を除く。)により、純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額および株式数は、前連結会計年度末において149,872千円、519,100株、当連結会計年度末において143,404千円、496,700株であります。

(連結貸借対照表関係)

1. たな卸資産の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年2月29日)	当連結会計年度 (平成29年2月28日)
商品	127,634千円	112,916千円
仕掛品	9,523千円	11,876千円
貯蔵品	7,468千円	9,769千円

2. 担保に供している資産及びこれに対応する債務

(1) 担保に供している資産

	前連結会計年度 (平成28年2月29日)	当連結会計年度 (平成29年2月28日)
建物及び構築物	351,443千円	301,282千円
土地	1,642,990千円	1,327,984千円
計	1,994,434千円	1,629,267千円

(2) 上記に対応する債務

	前連結会計年度 (平成28年2月29日)	当連結会計年度 (平成29年2月28日)
短期借入金	427,000千円	400,000千円
1年内返済予定の長期借入金	522,588千円	467,216千円
長期借入金	1,503,130千円	1,167,974千円
計	2,452,718千円	2,035,190千円

3. 有形固定資産として保有していた資産を、保有目的の変更により販売用不動産に振替えております。

	前連結会計年度 (平成28年2月29日)	当連結会計年度 (平成29年2月28日)
建物及び構築物	千円	29,561千円
土地	千円	315,006千円
計	千円	344,567千円

(連結損益計算書関係)

1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)
役員報酬	419,230千円	460,474千円
従業員給料手当	1,011,634千円	1,139,344千円
賞与引当金繰入額	96,513千円	106,865千円
退職給付費用	22,715千円	22,328千円
貸倒引当金繰入額	51,636千円	44,148千円

2. 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)
機械装置及び運搬具	千円	1,340千円
計	千円	1,340千円

3. 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)
建物及び構築物	268千円	1,628千円
機械装置及び運搬具		82千円
工具、器具及び備品	1,067千円	161千円
その他		792千円
計	1,336千円	2,665千円

4 のれん減損損失

連結子会社である株式会社ジーエスケーに係るのれんについて、想定していた超過収益力が見込めなくなったことから、131,333千円をのれん減損損失として計上しております。なお、回収可能価額は使用価値により測定しており、割引率は4.01%であります。

5 減損損失

当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

場所	主な用途	種類	減損損失 (千円)
ファンライフ・デザイン(株) 東日本支店	本社事務所	建物及び構築物 他	6,894

当社グループは、事業用資産においては事業所別に概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最少単位毎に資産のグルーピングをしております。

営業活動から生じる損益が継続してマイナスとなっている事業所について、減損処理の要否を検討し、減損対象となった資産は帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(6,894千円)として特別損失に計上しております。

なお、当該資産の回収可能価額の算定は使用価値により算定しており、営業活動から生じる将来キャッシュ・フローを一定の割引率で割り引いて算定しております。

(連結包括利益計算書関係)

1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	50,739千円	86,818千円
組替調整額	54,157千円	64,341千円
税効果調整前	3,417千円	22,477千円
税効果額	1,823千円	5,911千円
その他有価証券評価差額金	1,594千円	16,565千円
繰延ヘッジ損益		
当期発生額	1,033千円	2,352千円
組替調整額	千円	千円
税効果調整前	1,033千円	2,352千円
税効果額	千円	千円
繰延ヘッジ損益	1,033千円	2,352千円
その他の包括利益合計	560千円	18,918千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	20,010,529			20,010,529
合計	20,010,529			20,010,529
自己株式				
普通株式	79			79
合計	79			79

(注) 株式給付信託の信託財産として、資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が当連結会計年度に取得し、保有する519,100株につきましては、上記自己株式等に含まれておりませんが、連結財務諸表においては自己株式として処理しております。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年4月10日 臨時取締役会	普通株式	80,041	4.00	平成27年2月28日	平成27年5月13日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年4月13日 臨時取締役会	普通株式	利益剰余金	80,041	4.00	平成28年2月29日	平成28年5月12日

(注) 配当金の総額には、資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が保有する自社の株式に対する配当金2,076千円が含まれております。

当連結会計年度(自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	20,010,529			20,010,529
合計	20,010,529			20,010,529
自己株式				
普通株式	79			79
合計	79			79

(注) 1. 株式給付信託の信託財産として、資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が保有する自社の株式(当連結会計年度期首519,100株、当連結会計年度末496,700株)につきましては、上記自己株式等に含まれておりませんが、連結財務諸表においては自己株式として処理しております。

2. 資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が保有する自社の株式数の減少22,400株は、市場売却による減少400株、株式給付による減少22,000株であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年4月13日 臨時取締役会	普通株式	80,041	4.00	平成28年2月29日	平成28年5月12日

(注) 配当金の総額には、資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が保有する自社の株式に対する配当金2,076千円が含まれております。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成29年4月12日 臨時取締役会	普通株式	利益剰余金	80,041	4.00	平成29年2月28日	平成29年5月2日

(注) 配当金の総額には、資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が保有する自社の株式に対する配当金1,986千円が含まれております。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)
現金及び預金勘定	3,182,916千円	3,084,710千円
預入期間が3か月を超える 定期預金	11,181千円	14,787千円
現金及び現金同等物	3,171,734千円	3,069,923千円

2. 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳

(前連結会計年度)

株式の取得により新たにデライト・コミュニケーションズ株式会社を連結したことに伴う連結開始時の資産および負債の内訳ならびに株式の取得価額と取得による収入(純額)との関係は次のとおりであります。

流動資産	78,830千円
固定資産	3,057千円
流動負債	21,052千円
固定負債	4,832千円
株式の取得価額	56,003千円
現金及び現金同等物	65,813千円
差引：デライト・コミュニケーションズ 株式会社取得による収入	9,810千円

株式の取得により新たに株式会社ジーエスケーを連結したことに伴う連結開始時の資産および負債の内訳ならびに株式の取得価額と取得による支出(純額)との関係は次のとおりであります。

流動資産	516,541千円
固定資産	75,399千円
のれん	713,025千円
流動負債	104,553千円
株式の取得価額	1,200,412千円
現金及び現金同等物	382,585千円
差引：株式会社ジーエスケー取得による 支出	817,826千円

株式の取得により新たにグランドスタッフ株式会社を連結したことに伴う連結開始時の資産および負債の内訳ならびに株式の取得価額と取得による支出(純額)との関係は次のとおりであります。

流動資産	147,802千円
固定資産	18,767千円
のれん	123,234千円
流動負債	53,249千円
株式の取得価額	236,554千円
現金及び現金同等物	85,526千円
差引：グランドスタッフ株式会社取得に よる支出	151,028千円

当社の連結子会社であるディーナネットワーク株式会社が株式の取得により新たに株式会社アヴァンセ・アジルを連結したことに伴う連結開始時の資産および負債の内訳ならびに株式の取得価額と取得による支出（純額）との関係は次のとおりであります。

流動資産	109,036千円
固定資産	1,224千円
のれん	87,057千円
流動負債	58,355千円
株式の取得価額	138,963千円
現金及び現金同等物	48,230千円
差引：株式会社アヴァンセ・アジル取得による支出	90,732千円

(当連結会計年度)

当社の連結子会社であるファシリティーマネジメント株式会社が株式の取得により新たに玉紘工業株式会社を連結したことに伴う連結開始時の資産および負債の内訳ならびに株式の取得価額と取得による支出（純額）との関係は次のとおりであります。

流動資産	188,201千円
固定資産	13,121千円
のれん	44,168千円
流動負債	113,081千円
固定負債	82,411千円
株式の取得価額	50,000千円
現金及び現金同等物	20,374千円
差引：玉紘工業株式会社取得による支出	29,625千円

(リース取引関係)

1. ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

有形固定資産

事務・通信機器であります。

リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計方針に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

2. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年2月29日)	当連結会計年度 (平成29年2月28日)
1年以内	101,028	69,355
1年超	125,663	153,742
合計	226,692	223,097

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、必要な資金を銀行借入や社債発行により調達しております。また、デリバティブ取引は、借入金の金利変動リスクを回避するために利用し、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金、完成工事未収入金並びに貸付金は、顧客等の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、各社の営業部門が社内規程に従い、取引先それぞれの与信枠を設け、管理するとともに、取引先の経営状況を定期的にもモニタリングすることにより、財務状況の悪化等による回収懸念の早期把握やリスクの軽減を図っております。

投資有価証券は、主に業務上の関係を有する株式であり、市場価格の変動リスク並びに取引先企業の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、上場株式については四半期ごとに時価や取引先企業の財務状況等を把握し、市況や取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

営業債務である支払手形及び買掛金、工事未払金は、一年以内の支払期日であります。短期借入金は、主に営業取引に係る運転資金の確保を目的とし、長期借入金および社債は、主に賃貸不動産の購入やM&Aを目的とした資金調達であります。また、営業債務や借入金は、流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)に晒されておりますが、月次に資金計画表を作成し、管理しております。長期借入金のうち一部は変動金利であるため、金利の変動リスクに晒されておりますが、個別契約ごとにデリバティブ取引(金利スワップ取引)をヘッジ手段として利用しております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。また、注記事項「デリバティブ取引」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブに係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません。

前連結会計年度(平成28年2月29日)

(単位：千円)

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	3,182,916	3,182,916	
(2) 受取手形及び売掛金	1,002,540	1,002,540	
(3) 完成工事未収入金	672,653		
貸倒引当金(*1)	193,104		
	479,549	479,549	
(4) 投資有価証券	116,132	116,132	
(5) 長期貸付金	3,141		
貸倒引当金(*2)	1,813		
	1,327	1,327	
(6) 破産更生債権等	11,274		
貸倒引当金(*3)	11,274		
資産計	4,782,466	4,782,466	
(1) 支払手形及び買掛金	509,387	509,387	
(2) 工事未払金	629,742	629,742	
(3) 短期借入金	814,337	814,337	
(4) 社債	697,150	701,969	4,819
(5) 長期借入金	2,978,330	3,005,348	27,018
負債計	5,628,947	5,660,786	31,838

(*1)完成工事未収入金に個別に計上している貸倒引当金を控除しております。

(*2)長期貸付金に個別に計上している貸倒引当金を控除しております。

(*3)破産更生債権等に個別に計上している貸倒引当金を控除しております。

当連結会計年度(平成29年2月28日)

(単位：千円)

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	3,084,710	3,084,710	
(2) 受取手形及び売掛金	904,969	904,969	
(3) 完成工事未収入金	1,574,567		
貸倒引当金(*1)	146,910		
	1,427,657	1,427,657	
(4) 投資有価証券	446,531	446,531	
(5) 長期貸付金	5,609		
貸倒引当金(*2)	1,813		
	3,796	3,796	
(6) 破産更生債権等	11,482		
貸倒引当金(*3)	11,482		
資産計	5,867,665	5,867,665	
(1) 支払手形及び買掛金	642,815	642,815	
(2) 工事未払金	1,166,739	1,166,739	
(3) 短期借入金	1,008,000	1,008,000	
(4) 社債	591,450	596,018	4,568
(5) 長期借入金	2,787,133	2,787,845	712
負債計	6,196,137	6,201,418	5,281

(*1)完成工事未収入金に個別に計上している貸倒引当金を控除しております。

(*2)長期貸付金に個別に計上している貸倒引当金を控除しております。

(*3)破産更生債権等に個別に計上している貸倒引当金を控除しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 受取手形及び売掛金、(3) 完成工事未収入金

一般債権については、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。また、貸倒懸念債権については、回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は貸借対照表価額から貸倒見積高を控除した金額にほぼ等しいことから当該帳簿価額によっております。

(4) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。

(5) 長期貸付金

長期貸付金は、回収状況に問題のある貸付先に対しては、回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は貸借対照表価額から貸倒見積高を控除した金額にほぼ等しいことから当該帳簿価額によっております。また、従業員に対する貸付金については、金額に重要性が無いため、時価は帳簿価額によっております。

(6) 破産更生債権等

これらについては、回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は貸借対照表価額から貸倒見積高を控除した金額にほぼ等しいことから当該帳簿価額によっております。

負債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 工事未払金、(3) 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4) 社債

当社の発行する社債は、市場価格のないものであり、この時価は元利金の合計額を当該社債の残存期間および新規に同様の社債発行を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

なお、社債には、1年内償還予定の社債を含んでおります。

(5) 長期借入金

時価については、元利金の合計額を、新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。なお、長期借入金には、1年内返済予定の長期借入金を含んでおります。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

非上場株式(前連結貸借対照表計上額105,239千円、当連結貸借対照表計上額84,584千円)は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(4) 投資有価証券」には含まれておりません。

3. 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成28年2月29日)

(単位：千円)

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
現金及び預金	3,182,916			
受取手形及び売掛金	1,002,540			
完成工事未収入金	672,653			
長期貸付金	724	1,166	1,250	
合計	4,858,835	1,166	1,250	

(注) 破産更生債権等は償還予定額が見込めないため、記載しておりません。

当連結会計年度(平成29年2月28日)

(単位：千円)

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
現金及び預金	3,084,710			
受取手形及び売掛金	904,969			
完成工事未収入金	1,574,567			
長期貸付金	743	2,485	2,380	
合計	5,564,992	2,485	2,380	

(注) 破産更生債権等は償還予定額が見込めないため、記載しておりません。

4. 短期借入金、社債、長期借入金及びリース債務の連結決算日後の返済予定額
前連結会計年度(平成28年2月29日)

(単位:千円)

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
短期借入金	814,337			
社債	105,700	422,800	168,650	
長期借入金	834,190	1,982,040	162,100	
リース債務	8,712	11,669		
合計	1,762,939	2,416,509	330,750	

当連結会計年度(平成29年2月28日)

(単位:千円)

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
短期借入金	1,008,000			
社債	105,700	422,800	62,950	
長期借入金	916,383	1,829,960	40,790	
リース債務	9,102	16,347		
合計	2,039,185	2,269,107	103,740	

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度(平成28年2月29日)

	種類	連結貸借対照表 計上額(千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	116,132	68,568	47,564
	(2) 債券 国債・地方債等 社債 その他			
	(3) その他			
	小計	116,132	68,568	47,563
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式			
	(2) 債券 国債・地方債等 社債 その他			
	(3) その他			
	小計			
合計		116,132	68,568	47,563

当連結会計年度(平成29年2月28日)

	種類	連結貸借対照表 計上額(千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	315,382	240,250	75,131
	(2) 債券 国債・地方債等 社債 その他			
	(3) その他			
	小計	315,382	240,250	75,131
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	131,148	136,239	5,091
	(2) 債券 国債・地方債等 社債 その他			
	(3) その他			
	小計	131,148	136,239	5,091
合計		446,531	376,490	70,040

2. 連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)

区分	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
株式	155,723	60,170	
債券			
その他			
合計	155,723	60,170	

当連結会計年度(自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)

区分	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
株式	114,013	64,341	
債券			
その他			
合計	114,013	64,341	

3. 減損処理を行ったその他有価証券

前連結会計年度において、その他有価証券で時価評価されていない株式について68千円減損処理を行っております。

当連結会計年度において、その他有価証券で時価評価されていない株式について20,655千円減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、株式の発行会社の直近の事業年度末における1株当たりの純資産額が1株当たりの取得原価に比べて著しく下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

該当事項はありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

金利関連

前連結会計年度(平成28年2月29日)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等(千円)	契約額等のうち1年超(千円)	時価(千円)
原則的処理方法	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	203,574	160,718	4,516
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	413,256	289,528	(注) 2
合計			616,830	450,246	4,516

(注) 1. 時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

2. 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度(平成29年2月28日)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等(千円)	契約額等のうち1年超(千円)	時価(千円)
原則的処理方法	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	160,718	117,862	2,163
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	374,528	247,380	(注) 2
合計			535,246	365,242	2,163

(注) 1. 時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

2. 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社グループは、確定給付型の制度として中小企業退職金共済制度および退職一時金制度を、確定拠出型の制度として確定拠出年金制度を採用しております。

なお、当社グループが採用する退職一時金制度は、簡便法により退職給付に係る負債および退職給付費用を計算しております。

2. 確定給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

	(千円)	
	前連結会計年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)
退職給付に係る負債の期首残高	66,664	60,986
退職給付費用	21,410	21,706
退職給付の支払額	10,103	5,532
制度への拠出額	20,964	21,502
新規連結に伴う増加額	3,980	
退職給付に係る負債の期末残高	60,986	55,659

(2) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	(千円)	
	前連結会計年度 (平成28年2月29日)	当連結会計年度 (平成29年2月28日)
非積立型制度の退職給付債務	176,332	163,369
中小企業退職金共済制度給付見込額	115,345	107,710
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	60,986	55,659
退職給付に係る負債	60,986	55,659
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	60,986	55,659

(3) 退職給付費用

簡便法で計算した退職給付費用 前連結会計年度21,410千円 当連結会計年度21,706千円

3. 確定拠出制度

当社グループの確定拠出制度への要拠出額は、前連結会計年度3,396千円、当連結会計年度3,667千円でありま
 す。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成28年2月29日)	当連結会計年度 (平成29年2月28日)
繰延税金資産(流動)		
繰越欠損金	39,924千円	31,645千円
未払事業税	8,194千円	9,285千円
賞与引当金	46,100千円	45,938千円
厚生年金基金解散損失引当金	31,881千円	千円
貸倒引当金	68,846千円	52,807千円
その他	10,956千円	21,096千円
評価性引当額	69,979千円	52,562千円
計	135,924千円	108,212千円
繰延税金負債(流動)		
未収事業税	9,976千円	1,944千円
その他	5,656千円	5,613千円
計	15,632千円	7,558千円
繰延税金資産(固定)		
繰越欠損金	393,491千円	306,998千円
投資有価証券評価損	71,188千円	69,698千円
貸倒引当金	12,202千円	11,426千円
役員退職慰労引当金	13,311千円	10,457千円
株式給付引当金	10,960千円	20,565千円
固定資産評価損	128,598千円	126,155千円
退職給付に係る負債	23,962千円	19,113千円
長期未払金	4,998千円	2,503千円
その他	61,794千円	60,262千円
評価性引当額	697,115千円	619,838千円
計	23,394千円	7,343千円
繰延税金負債(固定)		
その他有価証券評価差額金	16,492千円	22,403千円
固定資産評価損	5,667千円	5,548千円
計	22,159千円	27,952千円
繰延税金資産の純額	121,527千円	80,044千円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成28年2月29日)	当連結会計年度 (平成29年2月28日)
法定実効税率 (調整)	35.64%	33.06%
交際費等永久に損金に算入されない項目	4.29%	8.16%
住民税均等割等	2.85%	5.85%
のれんの償却額	14.92%	55.57%
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	2.25%	0.96%
評価性引当額の増減	37.03%	42.10%
その他	1.52%	1.19%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	24.43%	62.69%

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成28年法律第15号)及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」(平成28年法律第13号)が平成28年3月29日に国会で成立し、平成28年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率が変更されることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用した法定実効税率は、従来の32.26%から、回収又は支払が見込まれる期間が平成29年3月1日から平成31年2月28日までのものは30.86%、平成31年3月1日以降のものについては30.62%にそれぞれ変更されております。

なお、この税率変更による当連結会計年度の損益に与える影響は軽微であります。

(企業結合等関係)

(取得による企業結合)

当社の連結子会社であるファシリティーマネジメント株式会社は、玉紘工業株式会社の全株式を取得しました。

1 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及び事業の内容

被取得企業の名称	玉紘工業株式会社
事業の内容	建設業(空調工事業・電気工事業)

(2) 企業結合を行った主な理由

当社グループにおいて、管工事施工の現場代理人他の多能工・下請け先を持つ同社を傘下に持つことは、ファシリティーマネジメント株式会社他の施工系子会社の技術力向上につながるだけでなく、当グループの事業ポートフォリオで弱点の官庁工事を取り込むこと等のメリットを享受することを目的に株式取得するものであります。

(3) 企業結合日 平成28年3月30日

(4) 企業結合の法的形式 現金を対価とする株式取得

(5) 結合後企業の名称 玉紘工業株式会社

(6) 取得した議決権比率 100%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

ファシリティーマネジメント株式会社は、清掃・メンテナンス事業を展開しており、同社を子会社化することにより空調設備のオーバーホールなど現状行っている業務の幅を広げることが可能であると考えております。また、清掃・メンテナンス事業における新たな分野での事業展開も視野に入れ、当社グループへの貢献も期待できると判断したためであります。

2 連結財務諸表に含まれる被取得企業の業績の期間

平成28年4月1日から平成29年2月28日まで

3 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価 現金	50,000千円
取得原価	50,000千円

4 主要な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザー費用等	12,850千円
-----------	----------

5 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

(1) 発生したのれん金額 44,168千円

(2) 発生原因

主として今後の事業展開によって期待される超過収益力から発生したものであります。

(3) 償却方法及び償却期間

10年間にわたる均等償却

6 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

資産の額

流動資産	188,201千円
固定資産	13,121千円
資産合計	201,323千円

負債の額

流動負債	113,081千円
固定負債	82,411千円
負債合計	195,492千円

7 企業結合が当連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額及びその算定方法

売上高	50,797千円
営業利益	32,910千円
経常利益	31,958千円
税金等調整前当期純利益	18,514千円
親会社株主に帰属する当期純利益	18,514千円
1株当たり当期純利益	0.94円

(概算額の算定方法)

玉紘工業株式会社の平成28年3月1日から平成28年3月31日までの経営成績を影響の概算としております。

なお、当該注記は監査証明を受けておりません。

(資産除去債務関係)

当社グループは、建物賃貸借契約に基づき使用する事務所および店舗等について、退去時における原状回復に係る債務を有しておりますが、当該債務の総額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(賃貸等不動産関係)

(1) 賃貸等不動産の状況に関する事項

当社および当社の一部の連結子会社では、東京都その他の地域において、賃貸用のオフィスビル等を有しております。

(2) 賃貸等不動産の時価に関する事項

(単位：千円)

		前連結会計年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)
賃貸等不動産	連結貸借対照表計上額	期首残高	2,769,533
		期中増減額	34,893
		期末残高	2,734,640
	期末時価	2,318,031	2,120,677
賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産	連結貸借対照表計上額	期首残高	402,171
		期中増減額	8,681
		期末残高	393,489
	期末時価	327,645	601,778

- (注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額並びに一部の土地および建物につきましては、減損損失額を取得原価から直接控除した金額であります。
2. 賃貸等不動産の期中増減額のうち、前連結会計年度の主な減少は、減価償却費(48,755千円)であります。当連結会計年度の主な減少は、不動産の売却(344,567千円)、減価償却費(38,193千円)であります。
3. 賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産の期中増減額のうち、当連結会計年度の主な増加は、不動産の取得(284,517千円)であります。
4. 当連結会計年度末の時価は、自社で合理的に算定した価額(指標等を用いて調整を行ったものを含む)であります。

また、賃貸等不動産および賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産に関する損益は、次のとおりであります。

前連結会計年度(平成28年2月29日)

(単位：千円)

	賃貸収益	賃貸費用	差額	その他損益
賃貸等不動産	314,227	144,656	169,571	
賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産	14,550	11,646	2,903	

- (注) 1. 賃貸費用は賃料収益に対応する費用(減価償却費、租税公課等)であり、販売費及び一般管理費および不動産賃貸原価に計上されております。
2. 賃貸等不動産として使用している部分を含む不動産には、サービスの提供および経営管理として一部の子会社が使用している部分も含むため、当該部分の賃貸収益は、計上されておられません。なお、当該不動産に係る費用(減価償却費、租税公課等)については、賃貸費用に含まれております。

当連結会計年度(平成29年2月28日)

(単位：千円)

	賃貸収益	賃貸費用	差額	その他損益
賃貸等不動産	307,510	138,326	169,184	
賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産	15,806	21,497	5,691	

- (注) 1. 賃貸費用は賃料収益に対応する費用(減価償却費、租税公課等)であり、販売費及び一般管理費および不動産賃貸原価に計上されております。
2. 賃貸等不動産として使用している部分を含む不動産には、サービスの提供および経営管理として一部の子会社が使用している部分も含むため、当該部分の賃貸収益は、計上されておられません。なお、当該不動産に係る費用(減価償却費、租税公課等)については、賃貸費用に含まれております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、持株会社である当社を軸に各事業会社によって構成されており、各事業会社は、取り扱う製品・サービスについて包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

「工事業業」は、店舗、オフィス等の内装工事、アミューズメント店舗のデザイン設計、音響・照明設備工事等を行っております。「人材サービス事業」は、人材派遣事業、教育研修事業等を行っております。「情報通信事業」は、携帯電話等の販売、移動体通信サービス販売取次業務等を行っております。「清掃・メンテナンス事業」は、建物内外の清掃請負・メンテナンス等を行っております。「不動産事業」は、アミューズメント施設等の不動産の販売・賃貸等を行っております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益および振替高は市場実勢価格に基づいております。

会計方針の変更に記載のとおり、法人税法の改正に伴い、平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備および構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更したため、事業セグメントの減価償却の方法を同様に変更しております。

なお、当該変更によるセグメント利益又は損失に与える影響額は軽微であります。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)

(単位：千円)

	報告セグメント						その他 (注)	合計
	工事業業	人材サービス事業	情報通信事業	清掃・メンテナンス事業	不動産事業	計		
売上高								
外部顧客への売上高	10,411,055	2,085,001	2,217,548	2,274,964	221,325	17,209,894	1,462,434	18,672,329
セグメント間の内部売上高又は振替高	108,027	122,162		52,509	11,200	293,899	81,899	375,798
計	10,519,082	2,207,163	2,217,548	2,327,473	232,525	17,503,794	1,544,334	19,048,128
セグメント利益	371,064	53,768	80,847	115,161	126,608	747,450	83,073	830,523
セグメント資産	5,574,622	1,225,358	530,413	588,110	2,136,830	10,055,334	478,799	10,534,133
その他の項目								
減価償却費	38,348	5,594	10,070	10,861	23,500	88,376	7,104	95,480
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	16,226	17,223	6,229	5,375	58,103	103,158	34,339	137,497

(注)「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、広告代理事業等および当連結会計年度において、新たに設立した株式会社アドバンテージを含んでおります。

当連結会計年度(自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)

(単位：千円)

	報告セグメント						その他 (注)	合計
	工事業	人材サービス事業	情報通信事業	清掃・メンテナンス事業	不動産事業	計		
売上高								
外部顧客への売上高	9,476,254	2,434,262	1,967,084	2,363,174	842,230	17,083,006	1,999,549	19,082,556
セグメント間の内部売上高又は振替高	91,267	118,898		119,553	9,000	338,720	149,046	487,766
計	9,567,522	2,553,161	1,967,084	2,482,728	851,230	17,421,726	2,148,595	19,570,322
セグメント利益	168,899	4,439	723	94,897	409,403	678,364	79,834	758,198
セグメント資産	6,064,021	941,295	424,043	804,400	2,054,374	10,288,136	580,622	10,868,759
その他の項目								
減価償却費	39,732	6,361	12,439	10,526	24,353	93,054	18,650	111,704
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	13,832	7,400	35,242	12,970	286,473	355,918	36,832	392,751

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、広告代理事業等を含んでおります。

4 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	17,503,794	17,421,726
「その他」の区分の売上高	1,544,334	2,148,595
セグメント間取引消去	375,798	487,766
連結財務諸表の売上高	18,672,329	19,082,556

(単位：千円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	747,450	678,364
「その他」の区分の利益	83,073	79,834
セグメント間取引消去	436,879	686,206
のれんの償却額	143,763	182,216
全社収益(注)1	482,212	861,625
全社費用(注)2	432,608	494,102
連結財務諸表の営業利益	299,484	257,297

(注) 1. 全社収益は、主にグループ会社からの配当金収入等であります。

2. 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(単位：千円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	10,055,334	10,288,136
「その他」の区分の資産	478,799	580,622
全社資産（注）	7,440,766	7,929,995
セグメント間債権債務消去等	6,427,673	6,570,854
連結財務諸表の資産合計	11,547,226	12,227,899

（注）全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない余資運用資金（現金及び預金）等であります。

(単位：千円)

その他の項目	報告セグメント計		その他		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度
減価償却費	88,376	93,054	7,104	18,650	6,048	3,596	101,529	115,300
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	103,158	355,918	34,339	36,832	151,000		288,498	392,751

（注）有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、本社の設備投資額であります。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)

1 製品及びサービスごとの情報

報告セグメントと同様のため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の国又は地域の売上高がないため該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社および在外支店がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
I T X株式会社	1,974,775	情報通信事業

当連結会計年度(自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)

1 製品及びサービスごとの情報

報告セグメントと同様のため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の国又は地域の売上高がないため該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社および在外支店がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
I T X 株式会社	1,749,226	情報通信事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)

(単位：千円)

	報告セグメント		全社・消去	合計
	工事業	計		
減損損失	6,894	6,894		6,894

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)

(単位：千円)

	報告セグメント			全社・消去	合計
	清掃・メンテナンス事業	人材サービス事業	計		
当期償却額		2,176	2,176	141,587	143,763
当期末残高		84,881	84,881	1,352,647	1,437,528

(注) 1. 全社・消去の金額は、報告セグメントに帰属しない全社ののれんに係る償却額および未償却残高であります。

2. 当連結会計年度において子会社株式を追加取得したことにより、人材サービス事業ののれんが87,057千円発生しております。

当連結会計年度(自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)

(単位：千円)

	報告セグメント			全社・消去	合計
	清掃・メンテナンス事業	人材サービス事業	計		
当期償却額	4,048	8,705	12,754	169,462	182,216
当期末残高	40,120	76,175	116,295	1,051,851	1,168,146

(注) 1. 全社・消去の金額は、報告セグメントに帰属しない全社ののれんに係る償却額および未償却残高であります。

2. 当連結会計年度において子会社株式を追加取得したことにより、清掃・メンテナンス事業ののれんが44,168千円発生しております。

3. 当連結会計年度において、のれんの減損損失131,333千円を計上しております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)

関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(ア)連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等の場合に限る。)等
重要な取引がないため、記載を省略しております。

(イ)連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等
該当事項はありません。

(ウ)連結財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等
重要な取引がないため、記載を省略しております。

(エ)連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る。)等
該当事項はありません。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

(ア)連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等の場合に限る。)等
重要な取引がないため、記載を省略しております。

(イ)連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等
該当事項はありません。

(ウ)連結財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等
重要な取引がないため、記載を省略しております。

(エ)連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る。)等
該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)

関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等の場合に限る。)等

重要な取引がないため、記載を省略しております。

(イ) 連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

該当事項はありません。

(ウ) 連結財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金 (百万円)	事業の内容	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
その他の 関係会社 の子会社	株式会社 ピーアーク足立	東京都 足立区	100	遊技場の 経営		不動産の購入	不動産の購 入	280,010		

(注) 1. 不動産の売買金額については、不動産鑑定評価等を基に交渉の上、決定しております。

2. 取引金額には消費税等を含めておりません。

(エ) 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る。)等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金 (百万円)	事業の内容	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員が議 決権の過 半数を主 有してい る会社	株式会社辰巳	東京都 足立区	100	不動産業		営業上の取引	不動産の仲 介	72,270		

(注) 1. 不動産の仲介料については、通常の不動産売買仲介契約に基づき決定しております。

2. 取引金額には消費税等を含めておりません。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等の場合に限る。)等

重要な取引がないため、記載を省略しております。

(イ) 連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

該当事項はありません。

(ウ) 連結財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金 (百万円)	事業の内容	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
その他の 関係会社 の子会社	株式会社 ピーアーク埼玉	東京都 足立区	100	遊技場の 経営		営業上の取引	商業施設等 の施工	158,460	完成工事未 収入金	163,036

(注) 1. 商業施設等の施工は、独立第三者間取引と同様の一般的な取引条件を基に交渉の上、決定しております。

2. 取引金額には消費税等を含めておりません。

(エ) 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る。)等

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)
1株当たり純資産額	227.26円	227.91円
1株当たり当期純利益金額	13.19円	3.71円

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	259,593	72,453
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る 親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	259,593	72,453
普通株式の期中平均株式数(千株)	19,670	19,507
希薄化効果を有していないため、潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった 潜在株式の概要		

- (注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎となる普通株式の期中平均株式数については、資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が所有する当社株式を控除対象の自己株式に含めております。なお、1株当たり当期純利益金額の算定上、控除した資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が所有する自己株式の期中平均株式数は、前連結会計年度が340千株、当連結会計年度が503千株であります。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率 (%)	担保	償還期限
インターライフホールディングス(株)	第1回無担保社債	平成27年 6月30日	232,150	196,450 (35,700)	0.10	無担保社債	平成34年 6月30日
インターライフホールディングス(株)	第2回無担保社債	平成27年 6月30日	186,000	158,000 (28,000)	0.10	無担保社債	平成34年 6月30日
インターライフホールディングス(株)	第3回無担保社債	平成27年 7月27日	279,000	237,000 (42,000)	0.67	無担保社債	平成34年 7月27日
合計			697,150	591,450 (105,700)			

- (注) 1. 「当期末残高」欄の(内書)は、1年内償還予定の金額であります。
2. 連結決算日後5年内における1年ごとの償還予定額の総額は、以下のとおりであります。

1年以内 (千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
105,700	105,700	105,700	105,700	105,700

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	814,337	1,008,000	1.243	
1年以内に返済予定の長期借入金	834,190	916,383	1.453	
1年以内に返済予定のリース債務	8,712	9,102		
長期借入金 (1年以内に返済予定のものを除く。)	2,144,140	1,870,750	1.525	平成30年3月31日 ～平成34年12月8日
リース債務 (1年以内に返済予定のものを除く。)	11,669	16,347		平成30年3月2日 ～平成33年2月2日
其他有利子負債				
合計	3,813,048	3,820,582		

- (注) 1. 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。なお、リース債務については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、「平均利率」を記載しておりません。
2. 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)およびリース債務の連結決算日後5年内における1年ごとの返済予定額の総額は、以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	728,600	557,585	394,481	149,294
リース債務	6,077	5,191	4,113	964

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高 (千円)	5,191,503	9,647,496	14,033,723	19,082,556
税金等調整前 四半期(当期)純利益 金額 (千円)	42,744	66,637	99,451	194,178
親会社株主に帰属す る四半期(当期)純利 益金額 (千円)	25,659	38,541	49,071	72,453
1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	1.31	1.97	2.51	3.71

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純 利益金額 (円)	1.31	0.66	0.53	1.19

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年2月29日)	当事業年度 (平成29年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	410,637	625,219
売掛金	5,401	23,734
短期貸付金	² 11,428	² 11,428
前払費用	16,059	13,781
繰延税金資産	7,072	8,501
未収入金	² 189,431	² 137,211
その他	1,495	4,902
流動資産合計	641,525	824,779
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	¹ 427,571	^{1, 3} 404,139
工具、器具及び備品（純額）	8,851	6,376
土地	¹ 1,874,810	^{1, 3} 1,813,780
有形固定資産合計	2,311,233	2,224,296
無形固定資産		
ソフトウェア	149	94
無形固定資産合計	149	94
投資その他の資産		
投資有価証券	89,190	401,968
関係会社株式	6,441,855	6,441,855
関係会社長期貸付金	66,666	55,238
敷金及び保証金	25,173	34,573
その他	1,802	1,564
投資その他の資産合計	6,624,688	6,935,199
固定資産合計	8,936,071	9,159,590
資産合計	9,577,597	9,984,369

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年2月29日)	当事業年度 (平成29年2月28日)
負債の部		
流動負債		
短期借入金	1 814,337	1 1,008,000
未払金	10,828	24,426
1年内返済予定の長期借入金	1 834,190	1 916,383
1年内償還予定の社債	105,700	105,700
リース債務	1,786	1,563
未払費用	9,212	13,010
未払法人税等	1,626	7,672
未払消費税等	-	24,222
預り金	2 842,405	2 628,160
前受収益	15,437	11,317
賞与引当金	7,944	7,441
厚生年金基金解散損失引当金	15,550	-
その他	-	22,901
流動負債合計	2,659,018	2,770,799
固定負債		
社債	591,450	485,750
長期借入金	1 2,144,140	1 1,870,750
リース債務	3,238	1,675
繰延税金負債	11,749	14,077
退職給付引当金	3,319	3,645
役員退職慰労引当金	7,438	2,685
株式給付引当金	10,413	17,125
長期預り金	256,800	228,800
その他	4,516	2,163
固定負債合計	3,033,065	2,626,673
負債合計	5,692,084	5,397,473
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,979,460	2,979,460
資本剰余金		
資本準備金	511,191	511,191
資本剰余金合計	511,191	511,191
利益剰余金		
利益準備金	17,010	25,014
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	510,059	1,184,909
利益剰余金合計	527,069	1,209,924
自己株式	149,881	143,414
株主資本合計	3,867,840	4,557,161
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	22,189	31,898
繰延ヘッジ損益	4,516	2,163
評価・換算差額等合計	17,673	29,735
純資産合計	3,885,513	4,586,896
負債純資産合計	9,577,597	9,984,369

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成27年 3月 1日 至 平成28年 2月29日)	当事業年度 (自 平成28年 3月 1日 至 平成29年 2月28日)
営業収益		
経営指導料	45,087	167,557
受取配当金	437,125	694,068
不動産販売収入	-	566,369
不動産賃貸収入	232,525	284,861
営業収益合計	714,738	1,712,855
営業費用		
不動産販売原価	-	344,842
不動産賃貸原価	105,917	96,984
役員報酬	48,655	53,275
従業員給料手当	154,751	144,689
賞与引当金繰入額	7,944	6,657
退職給付費用	1,684	2,134
法定福利費	24,933	23,806
福利厚生費	3,798	7,755
広告宣伝費	8,295	7,746
減価償却費	8,485	5,082
支払手数料	88,956	130,444
地代家賃	34,315	34,315
雑費	50,786	65,342
営業費用合計	538,525	923,079
営業利益	176,212	789,776
営業外収益		
受取利息及び受取配当金	3,679	4,938
受取手数料	1,238	868
助成金収入	630	-
雑収入	478	904
営業外収益合計	6,026	6,710
営業外費用		
支払利息	66,996	67,959
社債発行費	22,707	-
雑損失	4,900	10,813
営業外費用合計	94,604	78,772
経常利益	87,635	717,714
特別利益		
投資有価証券売却益	54,157	64,341
厚生年金基金解散損失引当金戻入額	-	12,212
特別利益合計	54,157	76,554
税引前当期純利益	141,792	794,268
法人税、住民税及び事業税	69,159	32,801
法人税等調整額	4,171	1,429
法人税等合計	73,330	31,372
当期純利益	215,123	762,896

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)

(単位：千円)

	株主資本							自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金					
		資本準備金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他 利益剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計			
当期首残高	2,979,460	511,191	511,191	9,006	382,982	391,988	9	3,882,631	
当期変動額									
利益準備金の積立				8,004	8,004	-		-	
剰余金の配当					80,041	80,041		80,041	
当期純利益					215,123	215,123		215,123	
自己株式の取得							149,872	149,872	
自己株式の処分							-	-	
株主資本以外の項目 の当期変動額（純 額）									
当期変動額合計	-	-	-	8,004	127,077	135,081	149,872	14,790	
当期末残高	2,979,460	511,191	511,191	17,010	510,059	527,069	149,881	3,867,840	

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証 券評価差額金	繰延ヘッジ 損益	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	26,422	5,550	20,872	3,903,503
当期変動額				
利益準備金の積立				-
剰余金の配当				80,041
当期純利益				215,123
自己株式の取得				149,872
自己株式の処分				-
株主資本以外の項目 の当期変動額（純 額）	4,233	1,033	3,199	3,199
当期変動額合計	4,233	1,033	3,199	17,990
当期末残高	22,189	4,516	17,673	3,885,513

当事業年度(自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)

(単位：千円)

	株主資本							自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金					
		資本準備金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他 利益剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計			
当期首残高	2,979,460	511,191	511,191	17,010	510,059	527,069	149,881	3,867,840	
当期変動額									
利益準備金の積立				8,004	8,004	-		-	
剰余金の配当					80,041	80,041		80,041	
当期純利益					762,896	762,896		762,896	
自己株式の取得							-	-	
自己株式の処分							6,467	6,467	
株主資本以外の項目 の当期変動額(純 額)									
当期変動額合計	-	-	-	8,004	674,850	682,854	6,467	689,321	
当期末残高	2,979,460	511,191	511,191	25,014	1,184,909	1,209,924	143,414	4,557,161	

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証 券評価差額金	繰延ヘッジ 損益	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	22,189	4,516	17,673	3,885,513
当期変動額				
利益準備金の積立				-
剰余金の配当				80,041
当期純利益				762,896
自己株式の取得				-
自己株式の処分				6,467
株主資本以外の項目 の当期変動額(純 額)	9,709	2,352	12,061	12,061
当期変動額合計	9,709	2,352	12,061	701,383
当期末残高	31,898	2,163	29,735	4,586,896

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(重要な会計方針)

1 . 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

・ 時価あるもの

事業年度末の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) を採用しております。

子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法を採用しております。

2 . 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産 (リース資産を除く)

定率法を採用しております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物ならびに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備および構築物については定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 7年～31年

工具、器具及び備品 3年～15年

無形固定資産 (リース資産を除く)

定額法を採用しております。

ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間 (5年) に基づく定額法によっております。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法で計算しております。なお、リース資産は工具、器具及び備品に含めております。

3 . 繰延資産の処理方法

社債発行費

支出時に全額費用処理しております。

4 . 引当金の計上基準

賞与引当金

従業員に対する賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

厚生年金基金解散損失引当金

厚生年金基金解散に伴い発生が見込まれる損失に備えるため、解散時の損失等の当事業年度末における合理的な見積額を計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため簡便法に基づき、当事業年度末の自己都合要支給額から中小企業退職金共済制度による退職金の支給見込額を控除して計上しております。

役員退職慰労引当金

当社は、平成24年4月12日開催の取締役会において、役員退職慰労金制度の廃止を決議いたしました。これに伴い、引き続き在任する役員の役員退職慰労金制度廃止時点における要支給額を引当計上しております。

また、平成27年5月27日開催の臨時取締役会において、執行役員に対する役員退職慰労金制度の廃止を決議いたしました。これに伴い、引き続き在任する執行役員の役員退職慰労金制度廃止時点における要支給額を引当計上しております。

株式給付引当金

役員株式給付規程に基づく当社の役員および執行役員への当社株式の給付に備えるため、当事業年度末における株式給付債務の見込額に基づき計上しております。

5. ヘッジ会計の方法

- イ. ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジを採用しております。特例処理の要件を満たす金利スワップについては、特例処理を採用しております。
- ロ. ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段・・・金利スワップ取引
ヘッジ対象・・・借入金
- ハ. ヘッジ方針 金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約ごとに行っております。
- ニ. ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、その変動額の比率によって有効性を評価しております。
ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。

6. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式を採用しております。

連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

(会計方針の変更)

(有形固定資産の減価償却方法の変更)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当事業年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備および構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。なお、これによる当事業年度の損益に与える影響は軽微であります。

(追加情報)

(販売用不動産への振替)

販売用不動産へ振替えに関する注記については、連結財務諸表「注記事項 (追加情報)」に同一の内容を記載しているため、注記を省略しております。

(従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引)

業績連動型株式報酬制度に関する注記については、連結財務諸表「注記事項 (追加情報)」に同一の内容を記載しているため、注記を省略しております。

(貸借対照表関係)

1. 担保に供している資産及びこれに対応する債務

(1) 担保に供している資産

	前事業年度 (平成28年2月29日)	当事業年度 (平成29年2月28日)
建物及び構築物	351,443千円	301,282千円
土地	1,642,990千円	1,327,984千円
計	1,994,434千円	1,629,267千円

(2) 上記に対応する債務

	前事業年度 (平成28年2月29日)	当事業年度 (平成29年2月28日)
短期借入金	427,000千円	400,000千円
1年内返済予定の長期借入金	522,588千円	467,216千円
長期借入金	1,503,130千円	1,167,974千円
計	2,452,718千円	2,035,190千円

2. 関係会社に対する資産及び負債

区分掲記されたもの以外で各科目に含まれているものは、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成28年2月29日)	当事業年度 (平成29年2月28日)
短期貸付金	11,428千円	11,428千円
未収入金	5,443千円	13,367千円
預り金	840,000千円	625,000千円

3. 有形固定資産として保有していた資産を、保有目的の変更により販売用不動産に振替えております。

	前事業年度 (平成28年2月29日)	当事業年度 (平成29年2月28日)
建物及び構築物	千円	29,561千円
土地	千円	315,006千円
計	千円	344,567千円

(損益計算書関係)

関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。

	前事業年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)	当事業年度 (自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)
経営指導料	45,087千円	167,557千円
受取配当金	437,125千円	694,068千円
不動産販売収入	千円	566,369千円
不動産賃貸収入	38,989千円	40,097千円
受取利息	437千円	1,238千円
支払利息	2,181千円	3,475千円

(有価証券関係)

前事業年度(平成28年2月29日現在)

子会社株式(貸借対照表計上額 関係会社株式6,441,855千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

当事業年度(平成29年2月28日現在)

子会社株式(貸借対照表計上額 関係会社株式6,441,855千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成28年2月29日)	当事業年度 (平成29年2月28日)
繰延税金資産(流動)		
賞与引当金	2,625千円	2,296千円
厚生年金基金解散損失引当金	5,139千円	千円
未払事業税	223千円	1,725千円
未払金	153千円	4,963千円
未払費用	1,817千円	2,160千円
評価性引当額	2,886千円	2,643千円
繰延税金資産合計	7,072千円	8,501千円
繰延税金資産(固定)		
繰越欠損金	62,495千円	37,658千円
役員退職慰労引当金	2,398千円	822千円
株式給付引当金	3,357千円	5,243千円
退職給付引当金	1,070千円	1,116千円
その他	16,427千円	15,601千円
評価性引当額	85,747千円	60,442千円
計	千円	千円
繰延税金負債(固定)		
その他有価証券評価差額金	11,749千円	14,077千円
計	11,749千円	14,077千円
繰延税金負債の純額	4,677千円	5,576千円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (平成28年2月29日)	当事業年度 (平成29年2月28日)
法定実効税率	35.64%	33.06%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.02%	0.37%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	110.19%	28.80%
住民税均等割等	0.67%	0.12%
評価性引当額の増減	20.16%	1.09%
その他	0.97%	0.29%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	51.72%	3.95%

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成28年法律第15号)及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」(平成28年法律第13号)が平成28年3月29日に国会で成立し、平成28年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率が変更されることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用した法定実効税率は、従来の32.26%から、回収又は支払が見込まれる期間が平成29年3月1日から平成31年2月28日までのものは30.86%、平成31年3月1日以降のものについては30.62%にそれぞれ変更されております。

なお、この税率変更による当事業年度の損益に与える影響は軽微であります。

(企業結合等関係)

連結財務諸表の「注記事項(企業結合等関係)」に同一の内容を記載しているため、注記を省略しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)
(株)乃村工藝社	70,700	131,148
東京建物(株)	79,000	125,215
ユニ・チャーム(株)	20,000	50,500
東武鉄道(株)	79,000	45,425
横浜ゴム(株)	20,000	44,680
サミーファシリティサービス(株)	100	5,000
計	268,800	401,968

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物及び構築物	491,676	32,124	48,942	474,857	70,717	25,994	404,139
工具、器具及び備品	17,125	372		17,498	11,121	2,848	6,376
土地	1,874,810	253,976	315,006	1,813,780			1,813,780
有形固定資産計	2,383,612	286,473	363,949	2,306,136	81,839	28,842	2,224,296
無形固定資産							
ソフトウェア	273			273	178	54	94
無形固定資産計	273			273	178	54	94
長期前払費用	900		200	700	501	173	198

(注) 1. 当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。

 建物及び構築物 賃貸用商業施設ビル 30,541千円
 土地 賃貸用商業施設ビル 253,976千円

2. 当期減少額のうち主なものは、次のとおりであります。

 建物及び構築物 賃貸用商業施設ビル 48,942千円
 土地 賃貸用商業施設ビル 315,006千円

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
賞与引当金	7,944	7,441	7,161	783	7,441
厚生年金基金解散損失引当金	15,550		3,337	12,212	
役員退職慰労引当金	7,438		4,753		2,685
株式給付引当金	10,413	16,359	9,642	4	17,125

- (注) 1. 賞与引当金の「当期減少額(その他)」欄の金額は、実際支給額との差額の戻入額であります。
2. 厚生年金基金解散損失引当金の「当期減少額(その他)」欄の金額は、解散時負担金額との差額の戻入額であります。
3. 株式給付引当金の「当期減少額(その他)」欄の金額は、実際給付額との差額の戻入額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	3月1日から2月末日まで
定時株主総会	決算後3か月以内
基準日	2月末日
剰余金の配当の基準日	8月末日 2月末日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部 (特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
株主名簿管理人	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
買取手数料	無料
公告掲載方法	当社の公告方法は電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。 公告掲載URL http://www.n-interlife.co.jp/
株主に対する特典	毎年2月末日現在の株主名簿に記録された当社株式10単元(1,000株)以上を1年以上保有されている株主様を対象として、クオカードを以下の基準により贈呈させていただきます。 10単元(1,000株)以上100単元(10,000株)未満 クオカード1,000円分 100単元(10,000株)以上 クオカード5,000円分

- (注) 1 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、剰余金の配当を受ける権利、会社法第166条第1項の規定による請求をする権利、株主の有する株式数に応じて募集株式及び募集新株予約権の割当てを受ける権利並びに単元未満株式の売渡しを請求する権利以外の権利を有しておりません。
- 2 特別口座に記載されている単元未満株式の買取につきましては、平成28年5月31日までは三菱UFJ信託銀行株式会社の全国本支店にて取扱いいたしますが、平成28年6月1日付で、特別口座の口座管理機関をみずほ信託銀行株式会社に変更したため、同日以降はみずほ信託銀行株式会社の全国本支店にて取扱いいたしません。

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度 第6期(自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)平成28年5月27日関東財務局長に提出。

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

事業年度 第6期(自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)平成28年5月27日関東財務局長に提出。

(3) 四半期報告書及び確認書

第7期第1四半期(自 平成28年3月1日 至 平成28年5月31日)平成28年7月13日関東財務局長に提出。

第7期第2四半期(自 平成28年6月1日 至 平成28年8月31日)平成28年10月13日関東財務局長に提出。

第7期第3四半期(自 平成28年9月1日 至 平成28年11月30日)平成29年1月13日関東財務局長に提出。

(4) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(定時株主総会における議決権行使の結果)の規定に基づく臨時報告書

平成28年5月30日関東財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成29年5月25日

インターライフホールディングス株式会社
取締役会 御中

仰星監査法人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 福田 日 武 印

業務執行社員 公認会計士 宮 島 章 印

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているインターライフホールディングス株式会社の平成28年3月1日から平成29年2月28日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、インターライフホールディングス株式会社及び連結子会社の平成29年2月28日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、インターライフホールディングス株式会社の平成29年2月28日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、インターライフホールディングス株式会社が平成29年2月28日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
2. X B R L データは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成29年5月25日

インターライフホールディングス株式会社
取締役会 御中

仰星監査法人

代表社員 公認会計士 福田 日 武 印
業務執行社員

業務執行社員 公認会計士 宮 島 章 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているインターライフホールディングス株式会社の平成28年3月1日から平成29年2月28日までの第7期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、インターライフホールディングス株式会社の平成29年2月28日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBR Lデータは監査の対象には含まれていません。